灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		5. 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必	記載表現の相違
		要な技術的能力	(本申請において
		5.2 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他のテ	変更する箇所の説
		ロリズムへの対応における事項	明を記載)
		5.2.1 可搬型設備等による対応	
		5.2.1.1 大規模損壊発生時の手順書の整備	
		「(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作」の	
		記述を以下のとおり変更する。	
		(3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対応操作	
		b. 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手順書	
		(a) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書	
	ロ. 炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順	ロ. 炉心の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順	
	等	等	
	炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は次の	炉心の著しい損傷を緩和するための対応手段は次のと	
	とおりとする。	おりとする。	
	・原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉手動スクラ	・原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉手動スクラ	
	ム,原子炉再循環ポンプ停止による原子炉出力抑制,	ム,原子炉再循環ポンプ停止による原子炉出力抑制,ほ	
	ほう酸水注入、代替制御棒挿入機能又は手動挿入によ	う酸水注入、代替制御棒挿入機能又は手動挿入による	
	る制御棒緊急挿入及び原子炉水位低下による原子炉	制御棒緊急挿入及び原子炉水位低下による原子炉出力	
	出力抑制を試みる。	抑制を試みる。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時において、高圧炉	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時において、高圧炉心	
	心スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系の故障により	スプレイ系及び原子炉隔離時冷却系の故障により発電	
	発電用原子炉の冷却が行えない場合に、高圧代替注水	用原子炉の冷却が行えない場合に、高圧代替注水系に	
	系により発電用原子炉を冷却する。全交流動力電源喪	より発電用原子炉を冷却する。全交流動力電源喪失又	
	失又は常設直流電源系統喪失により発電用原子炉の		
	冷却が行えない場合は、常設代替直流電源設備より給	行えない場合は、常設代替直流電源設備又は所内常設	
	電される高圧代替注水系による発電用原子炉の冷却	直流電源設備(3系統目)より給電される高圧代替注水	
	又は原子炉隔離時冷却系の現場起動による発電用原		
	子炉の冷却を試みる。	の現場起動による発電用原子炉の冷却を試みる。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水機能が喪失	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水機能が喪失	
	している状態において、原子炉内低圧時に期待してい	している状態において、原子炉内低圧時に期待してい	
	る注水機能が使用できる場合は、主蒸気逃がし安全弁	る注水機能が使用できる場合は、主蒸気逃がし安全弁	
	による原子炉減圧操作を行う。	による原子炉減圧操作を行う。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において原子炉冷		

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	却材喪失事象が発生している場合は、残留熱除去系	却材喪失事象が発生している場合は,残留熱除去系(低	
	(低圧注水モード)又は低圧炉心スプレイ系を優先	圧注水モード) 又は低圧炉心スプレイ系を優先し, 全交	
	し、全交流動力電源喪失により発電用原子炉の冷却が	流動力電源喪失により発電用原子炉の冷却が行えない	
	行えない場合は,低圧代替注水系(常設)(復水移送ポ	場合は、低圧代替注水系(常設)(復水移送ポンプ)、低	
	ンプ),低圧代替注水系(常設)(直流駆動低圧注水系	圧代替注水系(常設)(直流駆動低圧注水系ポンプ),低	
	ポンプ),低圧代替注水系(可搬型),代替循環冷却系	圧代替注水系 (可搬型), 代替循環冷却系及びろ過水ポ	
	及びろ過水ポンプによる発電用原子炉の冷却を試み	ンプによる発電用原子炉の冷却を試みる。	
	る。		
	(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」	(n) 「1.14 電源の確保に関する手順等」	
	ロ.大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順	ロ.大規模損壊発生時に事故緩和措置を行うための手順	
	大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷、原子炉格	大規模損壊発生時においても炉心の著しい損傷、原子炉格	
	納容器の破損、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷	納容器の破損、使用済燃料プール内の燃料体等の著しい損傷	
	及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を緩和	及び運転停止中において原子炉内燃料体の著しい損傷を緩和	
	するため, 重大事故等対策で整備した手順を基本とし, 共通要	するため, 重大事故等対策で整備した手順を基本とし, 共通要	
	因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設	因で同時に機能喪失することのない可搬型重大事故等対処設	
	備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失し	備を用いた手順、中央制御室での監視及び制御機能が喪失し	
	た場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監	た場合も対応できるよう、現場にてプラントパラメータを監	
	視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを	視するための手順、可搬型計測器にてプラントパラメータを	
	監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認する	監視するための手順、建物や設備の状況を目視にて確認する	
	ための手順、現場にて直接機器を作動させるための手順等を	ための手順、現場にて直接機器を作動させるための手順等を	
	整備する。	整備する。	
	大規模損壊発生時に電源を確保するための手順の例を次に	大規模損壊発生時に電源を確保するための手順の例を次に	
	示す。(第5.2-17表参照)	示す。(第5.2-17表参照)	
	・外部電源及び非常用交流電源設備による給電が見込めない	・外部電源及び非常用交流電源設備による給電が見込めない	
	場合、ガスタービン発電機により非常用高圧母線 2C 系及び	場合,ガスタービン発電機により非常用高圧母線 2C 系及び	
	非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	
	・外部電源,非常用交流電源設備及びガスタービン発電機によ	・外部電源,非常用交流電源設備及びガスタービン発電機によ	
	る給電が見込めない場合,電源車を電源車接続口(原子炉建	る給電が見込めない場合,電源車を電源車接続口(原子炉建	
	屋西側)又は電源車接続口(原子炉建屋東側)に接続し,緊急	屋西側)又は電源車接続口(原子炉建屋東側)に接続し, 緊急	
	用高圧母線 2G 系を経由することで非常用高圧母線 2C 系及	用高圧母線 2G 系を経由することで非常用高圧母線 2C 系及	
	び非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	び非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	
	・2 号炉が外部電源,非常用交流電源設備及びガスタービン発	・2 号炉が外部電源, 非常用交流電源設備及びガスタービン発	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	電機による給電が見込めない場合、号炉間電力融通ケーブ	電機による給電が見込めない場合、号炉間電力融通ケーブ	運用の相違
	ル(常設)を用いて3号炉の非常用高圧母線3C系又は非常用	ル(常設)を用いて3号炉の非常用高圧母線 3C 系又は非常	(柏崎は,常設直
	高圧母線 3D 系から2号炉の緊急用高圧母線 2F 系までの電	用高圧母線 3D 系から2号炉の緊急用高圧母線 2F 系までの	流電源設備, 常設
	路を構成し、3号炉の非常用ディーゼル発電機から非常用	電路を構成し、3号炉の非常用ディーゼル発電機から非常	代替直流電源設備
	高圧母線 2C 系又は非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	用高圧母線 2C 系又は非常用高圧母線 2D 系へ給電する。	及び所内常設直流
			電源設備(3系統
	・外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に, 125V 蓄	・外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に, 125V 蓄	目)による給電が
	電池 2A 及び 125V 蓄電池 2B による給電が見込めない場合,	電池 2A 及び 125V 蓄電池 2B による給電が見込めない場合,	できない場合に可
	125V 代替蓄電池から 125V 直流主母線盤 2A-1 及び 125V 直	125V 代替蓄電池から 125V 直流主母線盤 2A-1 及び 125V 直	搬型直流電源設備
	流主母線盤 2B-1 へ給電する。また,外部電源及び非常用デ	流主母線盤 2B-1 へ給電する。125V 代替蓄電池の想定外の枯	により給電を行う
	ィーゼル発電機の機能喪失時に, 250V 蓄電池から 250V 直流	渇等により給電が見込めない場合は、第3直流電源設備用	手順としている。
	主母線盤へ給電する。その後,電源車から代替所内電気設備	125V 代替蓄電池から 125V 直流主母線盤 2A-1 及び 125V 直	女川は,所内常設
	を経由して 125V 代替充電器及び 250V 充電器を受電するこ	流主母線盤 2B-1 へ給電する。また、外部電源及び非常用デ	蓄電式直流電源設
	とにより、125V 直流主母線盤 2A-1、125V 直流主母線盤 2B-	ィーゼル発電機の機能喪失時に, 250V 蓄電池から 250V 直流	備による給電がで
	1 及び 250V 直流主母線盤へ給電する。	主母線盤へ給電する。250V 蓄電池の想定外の枯渇等により	きない時点で可搬
		給電が見込めない場合は,第3直流電源設備用 250V 代替蓄	型直流電源設備に
		電池から 250V 直流主母線盤へ給電する。その後,電源車か	よる給電を行う手
		ら代替所内電気設備を経由して 125V 代替充電器及び 250V	順としている。
		充電器を受電することにより,125V直流主母線盤2A-1,125V	運用の相違
		直流主母線盤 2B-1 及び 250V 直流主母線盤へ給電する。	(女川は, 125V 代
			替蓄電池の想定外
	 ・外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に、ガスター 	 ・外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失時に、ガスター 	の枯渇等が発生し
	ビン発電機及び電源車による交流電源が復旧できない場合	ビン発電機及び電源車による交流電源が復旧できない場合	た場合に第3直流
	でかつ、電源車から代替所内電気設備を経由して 125V 直流	でかつ,電源車から代替所内電気設備を経由して 125V 直流	電源設備用 125V 代
	主母線盤 2A-1 及び 125V 直流主母線盤 2B-1 への給電が見込	主母線盤 2A-1 及び 125V 直流主母線盤 2B-1 への給電が見込	
	めない場合, 125V 代替充電器用電源車接続設備を用いて電	めない場合, 125V 代替充電器用電源車接続設備を用いて電	
	源車から 125V 代替充電器を受電することにより, 125V 直流	源車から 125V 代替充電器を受電することにより, 125V 直流	
	主母線盤 2A-1 及び 125V 直流主母線盤 2B-1 へ給電する。	主母線盤 2A-1 及び 125V 直流主母線盤 2B-1 へ給電する。	(女川は, 250V 蕃
	・非常用所内電気設備の3系統全てが同時に機能を喪失した	・非常用所内電気設備の3系統全てが同時に機能を喪失した	
	場合は、ガスタービン発電機又は電源車から代替所内電気	場合は、ガスタービン発電機又は電源車から代替所内電気	
	設備へ給電することにより必要な設備へ給電する。	設備へ給電することにより必要な設備へ給電する。	合に第3直流電源
			設備用 250V 代替蓄
			電池による給電を
			电池による和电を 行う。)
			11 707

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

3

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	第 5.1-1 表 重大事故等対策における手順書の概要(3/19) 第 5.1-1 表 重大事故等対策における手順書の概要(3/19)	
	1.3 原子炉治却材圧力バウンダリを減圧するための手順等 原子炉治却材圧力バウンダリを減圧するための手順等 原子炉治却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減 原子炉沿却材圧力バウンダリが高圧の状態において、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の減	
	ボーザー和利用工力パウンタリが面圧の状態によれて、低田本中中な対点成面が作りる死電用ボーザの列展 正機能が喪失した場合においてもが心着しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、手動操作 による破圧及び破圧の自動化により原子炉冷却材圧力パウンダリを破圧する手順等を整備する。 また、が心損傷時に原子炉冷却材圧力パウンダリを破圧する手順等を整備する。 さらに、インターフェイスシステムLOCA発生時において、炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉冷 却材圧力パウンダリを破圧する手順等を整備する。	
	アロレント・ラ 2 設計基準事故対処設備である主蒸気透がし安全弁の自動減圧機能が放降等により発電 日原子炉が減圧できない場合は、代替自動減圧回路(代替自動減圧機能)の自動作動を確認し、定きない場合は、代替自動減圧回路(代替自動減圧機能)の自動作動を確認し、発電用原子炉を減圧する。 日原子炉が減圧できない場合は、代替自動減圧回路(代替自動減圧機能)の自動作動を確認し、変電用原子炉を減圧する。 日原子炉が減圧できない場合は、代替自動減圧機能)の自動作動を確認し、変電用原子炉を減圧する。 アロレント・ラ 1 <	
	常設直流電源系統喪失により主蒸気速がし安全弁の作物に必要な直流電源が喪失し、発電力原子がの減圧ができない場合は、以下の手段により直流電源を確保し、主蒸気速がし 安全弁(自動減圧機能)の機能を回復させて発電用原子がを減圧する。 * 125V代特蓄電池により直流電源を確保する。その後、125V代特蓄電池の枯渇を防止する。 * 125V代特蓄電池により直流電源を確保する。その後、125V代特蓄電池の枯渇を防止する。 * 25K代特素電池により直流電源を確保する。 * 25K代特素電池の枯渇を防止するため、可範型代特直流電源返離により直流電源を確保する。 * 25K代特素電池の枯渇を防止するため、可範型代特直流電源返離により直流電源返離により直流電源差確保する。 * 25K代特素電池の枯渇を防止するため、可範型代特直流電源返離により直流電源差確保する。 * 25K代特素電池の枯渇を防止するため、可範型代特直流電源差確保する。 * 25K代特素電池の枯渇を防止する。 * 25K代特書電池を接続して直流電源を確保する。 * 25K代特書電池の枯渇を防止する。 * 25K代特書電池(15)(15)(15)(15)(15)(15)(15)(15)(15)(15)	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)																					-			-					►性)22																					5)	1 2				 置所	-				請	書	:										ź	差身	戰	里月	ŧ	
柏崎刈羽 6, 7 号炉 (2022. 8. 26 提出)	1771—196百月日 对心手段等	サポート系放職時	による減圧 主蒸気逃がし安全弁の復旧 高	高圧窒素が支援結系・非常用) 代替高圧窒素がス供給系 主蒸気透がし安全弁の復旧 高	常用 代替高圧窒素ガス供給系 (代替電耐設備を用いた	常用) 代替高圧窒素ガス供給系 代替電源設備を用	(常用) 代替高圧窒素ガス供給系 代替電源設備を用	(常用) 代替高圧窒素ガス供給系 代替電源設備を用	- 第日) て李島王監察びス共合系 で李島家史前と目					俗の迂海 海る 前迂海 安丈 にこ安 周升	< ● 能の逃滅 減る 能逃減 安ガ にこ安 原弁 ●	(101 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 (二) 当月の形成得成5。 (二) 当月の形成得成5。 (二) 当月の形成得成5。 (二) 当月の月の月の日の (二) 二) 二	(二) 主用外药因消因。 主用药因作差了 主本之至 至何可	(1) 主用作が圧高圧。 主用が圧代全ス 主おと金 全子の・・	右 主用作が田高田、 主用が田代全ス 主おと全 一金子の・・・		「気中に安能窯能」気中安能高(シー気で主(「流の能搬替	★ 進立必全 素) 逃立全,王自べ 逃も落自 動域を型交 がム要弁のガの がム弁の室動と が確気動 力圧回代流	ス 安一室自能供動 安一自能ガ圧り 安にが圧 源でさ直源	全夕素動を給に 全夕動をス機替 全作し機 喪きせ流設	2011年1月1日1日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日	が給給機さ非蜜 が給機さ系の。 、き弁に は場電設よ	20 并力を)で用) がなるです) がたまました。 かって) かって) かって) ないで) かって) かって) ないで) かって) ないで))22 歳が高の絶 王 幾がの絶窒こ さう助絶 直 子にW	·年一アした。 日本は日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日	6 キビガンド共下 キビンドド茶 たり能子 契手王定こ	月 」」合供なを期た 」」合なをべ圧 故給のを ににる源電	1 ク主、孫素圧中合 し、素圧らが 時を動圧 りり 確る	日 及蒸車確る。は、 及替確る。供下 お替必る。 気流 すとう	「「近武名泉」、予善「万高泉」拾し、「古蜀嬰」」は置いるで、「主送用し」で備「主圧し、期た」の圧な、「逃潮」。直	・「「「蒸が)・、・の「蒸蜜・ 間場 原蜜蜜 がを 流 二 二 一 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二) 成しこと とこ 成長と やな 子長長 し魚 臣	全り気 気ガ がス気 お 格ス庵 全し を	(えが がボ 安給が て用 容給し が主 保	弁動こ安 安べ 弁に安 主能 内に主 動気 る。 内に	- 機会 () () () () () () () () () ()気動 動え 機気動 し素 件るし 用全	対応手段等	サポート系故障時	による減圧 主蒸気速がし安全弁の復旧 ・	ス供給系 代替電源設備を用い	の迂涧 涧る 前迂詞 安丈 にこ安 周五	能の兆威 威る 一 能兆或 存分 二 ここ女 一 京介 一	上月巨嘴在筋角在 是非常信号全人 医多子会 经开利 一	気キュに安能)窒能 気キ安化)高(レ 気て主(「跳り能搬替」	ふん要弁の者の がん弁の密動は が確気動 力度に閉る流したな 様才作 しん 根素海田 心理送過 電力後未常	安一室自能供動 安一自能力圧り 安にが圧 源でき南源	※ 注於者がと合こ とうめとく表を と目し後 をとむ役 がの () 通常件 がの () 回帰件 かの () 回帰能え か動安能 失なて電備)	122 透供供圧復(い 遙供圧復給)る をで全) 又い発源に		● 用失靈動用らが 一用失動用がい る蜜斑用 電下を可能	み キたガ 必子供下 キた必子ボ素 大の能子 奥手圧流に	1. 人合供なを期た 人合なをべ圧 故給のを ににる源電	次 一,系素素在中には一方、素正らが一時を一時に、1911年19月 中、素素をすめていたので、1911年19月 中、素正らが、時を一時に、1911年19月 確応に	及蒸非確るお、 及替確る供下 お替必る 蒸流 すとび気常保。い予 ひ高保。給し け高要。 気電 るで	(主逃用し、て備 主圧し 期た る圧な 逃源 。直	紫が」 の 紫蚕 司場 原蜜蜜 がを 充 気しに主 主蜜 気素主 中合 子素素 し確 電	安切り蒸 蒸素 送ガ茶 には、 炉ガをす 安保 額	全り気 気ガ がス気 お, 格ス確 全し を	弁皆逃 逃ス し共逃 い吏 納共呆 弁 権 (えが がボ 安給が て用 容給し が主 保	自るし しン 全系し 可 器系, 作蒸 す 動こ安 安べ 弁に安 主能 内に主 動気 る	助法と全、全にに 自じた 蒸な の切 蒸 せ逃 ふ	圧で弁 弁切 動り弁 気高 環り気 ずがし	機主((り 減主(逃圧 境替逃 発し 一能蒸自 自替 圧蒸自 が窒 条えが 電安	10気動 動え 機気動 し素 件るし 用全		ź	差望	異 其	里見	由	
		雰囲気直接加熱の防止	直接加速	用紙重要用紙	溶融物放出/								1	13	に	Ξ.	2,]	:]	よ	よそ	にる	原		各納	容器	品の														熱さ <i>*</i> 作にこ				川太	*H氏石炎口熱0方: 商圧溶融物放出/格納容器		13	23	1.7	原		納	学器(这出 3 达斯 山																						

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)			女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
柏崎刈羽 6, 7 号炉 (2022.8.26 提出)	配慮すべき事項	LOC A発生時 重大事故等時の対応手段の選択	インターフェイスシステム フロントライン系故障時	(有毒ガス防護:2022年6月1日許可) インターフェイスシステム LOCA が発生した場合は、原子が格納容器外への原子が冷却 材の違えいを停止するため、違えい箇所を編離する。 違い箇所の隔離ができない場合は、発電用原子がを手動停止するとともに、主意気遂 がし安全弁等により発電用原子がを減圧し、違えい箇所を隔離する。 原子が冷却材が原子が格納容器外へ違えいし原子が建屋原子が棟内の圧力が上外した 場合は、原子が発現プローアウトバネルが開放することで、原子が建屋原子が棟内の圧力が上外した 場合は、原子が発現プローアウトバネルが開放することで、原子が建屋原子が棟内の圧力な とないしてかられるが現在する。 設計基準事故対応設備である主意気感がし安全介の自動滅圧機能快たにより主意気感 がし安全弁が作動しない場合は、低圧注水系スは気圧代特注水系による原子が正力方容器へ の注水準備が完了していることを確認し、主意気逃がし安全弁等により発電用原子がを減 任する。 本お、原子が水底吸(レベル1)設定が現当0分度及び次回熱除ふぶ(低圧にれてーワ) 又は低炉のスプレイ系が選転している場合は、代特自動減圧機能が自動作動することを 確認し、これにより発電用原子がを減低上する。 茶改良流電源原業を残失により主意気達がし安全弁が作動しない場合は、可能型代特直流電 電源電源電源系装成大により主意気達がし安全弁が作動しない場合は、可能型代特直流電 電源電源原子がを減圧する。 茶設直流電源原表が原因で常設直流電源が安美した場合は、代特交道電源展鏡により主意気達がし安全弁を作動させて発電用原子がを減低日する。 全な感動力電源表大が原因で常設直流電電筋が安美した場合は、代特交道電源展鏡により主意気達がし安全弁の作動してより主意気達がし安全弁の機能を回復させて 発電用原子がを減低して、直定意力が供参してより主意気達がし安全 がしてのない場合は、高圧窒素力水供給系(常用)の喪失により主意気達 がし安全弁が卵動しない場合は、高圧窒素ガス供給系(常用)の変表が売火し、主意気達 がし安全弁が作動しない場合は、代特応正窒素ガス供給系(常用)の変素が高くし安全弁 (自動線圧機能)に変要素を確保し、主意気達がし安全弁(自動線圧機能)の爆動原である高圧窒素ガス供給系(常用)の変素が高くし安全弁 (自動線圧機能)に変要素を確保し、主意気達がし安全弁(自動線圧機能)に変要素を取りためる高圧窒素ガス供給系(非常用)の窒素が高くし安全弁 (自動線圧機能)の爆動原である高圧窒素ガス供給系(常用)の窒素が変えしまま 気気がし安全弁が作動しない場合は、代特応正窒素ガス供給系(を用)の窒素が変美し、主意気を添かし安全弁 (自動線圧機能)の運動原である高圧窒素ガス供給系(非常用)の窒素が変美し、主意気を添い安全弁 (自動線圧機能)の運動原である高圧窒素ガス供給系(常用)の窒素が変美し、主意気を添い安全弁 (自動線圧機能)の容易販である高圧窒素ガス供給系(非常用)の窒素がし安全弁 (自動減圧機能)の容易販売なる高圧窒素ガス供給系(常常用)の窒素気を完成したま ま気がし安全弁が作う。	対応手段等	重大事故等時の対応手段の選択	 	差異理由
				安全弁(自動減圧機能)により発電用原子炉を減圧する。			安全弁(自動減圧機能)により発電用原子炉を減圧する。	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	
	・ 「1.1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための手順等」における対応操作 (1,1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨	力容器への注水量の増加に伴う原子炉出力 圧系作動阻止機能)により自動減圧系及び
	主 憲気達がし安全弁を、想定される重大事故等時における原子が格納容器内の環境条件 においても確実に作動できるよう、窒素の供給額を代替高圧窒素ガス供給系に切り替える 背 差 た が な とで主蒸気達がし安全弁の作動に必要な、より高い圧力の窒素を供給する。 子 か の の の の の の の の の の の ことで主蒸気達がし安全弁の作動に必要な、より高い圧力の窒素を供給する。 の の の の の の の の ことで主蒸気達がし安全弁の作動に必要な、より高い圧力の窒素を供給する。 の	原を代替高圧窒素ガス供給系に切り替える
	 	
	インターフェイスシステムLOCAの発生は、原子炉格納容器内外のバラメータ等により判断する。非常用炉心治知系ホンプ及び原子炉隔離時治却系ホンプ設置室は原子炉建屋原子炉堰内において各部風が分離されているため、加えい箇所の特定は、尿油えい酸出器、放射線モニタ及び火災感知器により行う。 インターフェイスシステムLOCAの発生は、原子炉格納容器内外のバラメータ等により判断する。非常用炉心治知系ホンプ及び原子炉隔離時治理系ホンプ設置室は原子炉建屋原子炉堰内において各部風が分離されているため、加たい箇所の特定は、尿油えい酸出器、放射線モニタ及び火災感知器により行う。 C ア マイ の 大 板 シ 加 次 テ ム シー の イ ク インターフェイスシステムLOCAの発生は、原子 No シー 第一 の ス ク イ 新する。非常用炉心治知系ホンプ及び原子炉隔離 かりつきため、加 ク イ デ No シー ア マー の ス ク イ ア マ マ ム ア マ マ ム ア マ マ ム	雛時冷却系ボンプ設置室は原子炉建屋原子
	作業 インターフェイスシステム LOCA 発生時は、漏えいした水の滞留及び蒸気による高湿度環境 境が想定されるため、現場での隔離操作は環境性等を考慮し、防護具を着用する。 作業 境が想定されるため、現場での隔離操作は環境性等を考慮し、防護具を着用する。 作業	
	登 私 和 私 私 私 私 私 私 私 私 私 私 和 私 和 私 和 私 和 私 和 私 和 私 和 和 和 私 和	・る手順等」の燃料補給と同様である。

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		使用済燃料	科貯蔵相 済燃料則	重大事故等対策における手順書の概要(11/19) の合却等のための手順等 (職帯(以下「使用済燃料ブール」という。)の合却機能又は注水機能が喪失,又は使用 いらの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ブールの水位が低下した場合におい	1.	11 使用 (済)	済燃料 使用済 燃料プ	-1表 重大事故等対策における手順書の概要 (11/19) 国府嚴構の冷却等のための手順等 済燃料貯蔵槽(以下「使用済燃料ブール」という。)の冷却機能又は注水機能が喪失、又は使用 ブールからの水の強えいその他の要因により当該使用済燃料ブールの水位が低下した場合におい	
	方針目的	を 冷却 プールの 等対処語 また, 常に低 放射性料	し, 放 卵 監 視 を の 監 視 を の の 転 視 を の 監 視 を の 監 視 を の 監 視 を の 監 視 を の 監 視 を の 転 れ の の の 転 れ る の の の い し 備 へ の の 、 し 備 へ の の た 当 備 へ の の の た 当 よ う の の の の の の の の の の の の の	ビブール内の燃料体又は使用済燃料(以下「使用済燃料ブール内の燃料体等」という。) 線を遮蔽し、及び臨界を防止するため、燃料ブール代替注水、福えい抑制、使用済燃料 行う手順等を整備する。さらに、使用済燃料ブールから発生する水蒸気による重大事故 遮影響を防止する手順を整備する。 燃料ブールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ブールの水位が異 合において、使用済燃料ブール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、 出な低減するため、使用済燃料ブールへのスプレイ、大気への放射性物質の拡散抑制、使 の監視を行う手順等を整備する。	ノ 童 目 由	を デ 十 引 等 常 放	冷却し ールの 対処設 た, を い 取 数 に い の 設 ま に 低 下 物 数 で の の の の の の の の の の の の の の の の の の	目読徳料ブール内の燃料体又は使用読燃料(以下「使用読燃料ブール内の燃料体等」という。) し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するため、燃料ブール化替注水、韻えい抑制,使用読燃料 D監視を行う手順等を整備する。さらに、使用読燃料ブールから発生する水蒸気による重大事故 設備の思影響を防止する手順を整備する。 使用誘燃料ブールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用清燃料ブールの水位が異 下した場合において、使用読燃料ブール内の燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、臨界を防止し、 物質の放出を低減するため、使用読燃料ブールへのスプレイ、大気への放射性物質の拡散抑制,使 ドブールの監視を行う手順等を整備する。	
	対応手段等	作用の3.3 使用済燃料ブール水の小規模な通えい発生時 又は	*/ 燃料プール代替注水 漏えい抑制	 奥留熱除ふ素(燃料ブールホの冷却)及び燃料ブールへの補冷機能が喪失した場合、我留熱除去系ボンブによる使用清燃料ブールへの補給機能が喪失した場合、又は使用清燃料ブールの小規模な水の満えいにより使用清燃料ブールの水位が低下した場合は、以下の手段により使用清燃料ブールへ注木する。 ・代特淡水飯(淡水貯水槽(No.1)及び淡水貯水槽(No.2))を水飯として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(常設配管)から注水する。 ・大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(常設配管)から注水できない場合,代特淡水飯(淡水貯水槽(No.1)及び淡水貯水槽(No.2))を水飯として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(可範型)から注水できない場合,代特淡水飯(淡水貯水槽(No.2))を水飯として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(可範型)から注水する。 なお、大容量送水ボンブ(タイブ1)による使用済燃料ブールへ付注水系(可範型)から注水する。 使用済燃料ブールに接続する配管の破断等により、燃料ブール冷却浄化系属り配管上部に設けたサイフォンブレークれにより漏えいが停止したことを 	東京市社会	使用諸總料フール水の小規模な漏えい発生時	を用きたます。 バス・11点にする。それで、21は 使用済燃料プールの合却機能又は注水機能の喪失時、又は	 株田市徳村ブール本の冷却) 及び燃料ブール冷却浄化系の有する合却機能が 喪失した場合、残留熱除去系ボンブによる使用済燃料ブールへの補給機能が喪失した場 合、又は使用済燃料ブールの小規模な水の調えいにより使用済燃料ブールの水位が低下 した場合は、以下の手段により使用済燃料ブールへ注水する。 ・代特読水廠((秋貯水槽 (No.1) 及び淡水貯水槽 (No.2)) を水廠として、大容量 送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール代特注水系(常設起管)から注水 できない場合、代替淡水廠((秋貯水槽 (No.1) 及び淡水貯水槽 (No.2)) を水廠 として、大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール代特注水系(可開型)か ら注水する。 たお、大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール代替注水系(可開型)か ら注水する。 たお、大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブールへ代替注水系(可開型)か ら注水する。 たお、大容量送水ボンブ (タイブ1) による使用済燃料ブールへの注水は、滴を水廠 として利用できる。 株用済燃料ブールに接続する配管の破断等により、燃料ブール冷却浄化系展り配管か らサイフォン現象により使用済燃料ブール水の漏えいが停止したことを 確認する。 	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	使用 /	
	燃作 人 </td <td></td>	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 「有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	対応手段等	る水蒸気による悪影響の防止	使用済燃料プールの除熱	燃料ブール冷却冷化系が全交流動力電源喪失及び原子却補機治却水系(原子却補機 治却海水系を含む)の機能喪失により起動できず,使用済燃料ブールから発生する水 蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性がある場合は、常設代替交流電源 設備等により燃料ブール冷却浄化系の電源を確保し、原子が補機代替治却水系により 治却水を確保することで燃料ブール冷却浄化系を起動し、使用済燃料ブールを除熱す る。	る水蒸気による悪影響の防止	燃料プールから	使用済燃料プールの除熱	燃料ブール冷却浄化系が全交流動力電源喪失及び原子が補機冷却水系(原子が補機 冷却海水系を含む)の機能喪失により起動できず,使用済燃料ブールから発生する水 蒸気が重大事故等対極設備に悪影響を及ぼす可能性がある場合は、常急代替交流電源 設備等により燃料ブール冷却浄化系の電源を確保し、原子が補機代替冷却水系により 冷却水を確保することで燃料ブール冷却浄化系を起動し、使用済燃料ブールを除熱す る。	
	配慮すべき事項		重大事故等時の対応手段の進択	使用済燃料ブールの治却機能又は注水機能が喪失した場合、又は使用済燃料ブール の水位が低下した場合は、その程度によらず、大容量送水ボンブ(タイブ1)により 使用済燃料ブールー注水又はスプレイ可能となるよう準備する。 また、大容量送水ボンブ(タイブ1)により使用清燃料ブールへ注水又はスプレイ する場合は、常設配管を優先して使用し、常設配管が使用できない場合は、可難型を 使用する。 全交流動力電源の喪失及び原子炉補機冷却水系(原子炉補機冷却海水系を含む)の 機能喪失により燃料ブールから発生する水蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性が ある場合は、常設代替交流電源設備等を用いて燃料ブールの指導作化系の電源を確保 し、原子炉補機代替冷却水系により冷却水を確保するとともに燃料ブール代替注水に より水源を確保し、燃料ブール冷却浄化系により使用済燃料ブールへを除熱する。	配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択		使用済燃料ブールの冷却機能又は注木機能が喪失した場合、又は使用済燃料ブール の水位が低下した場合は、その程度によらず、大容量法水ホンプ(タイブ1)により 使用済燃料ブールへ注木又はスプレイ可能となるよう準備する。 また、大容量送水ポンプ(タイブ1)により使用済燃料ブールへ注木又はスプレイ する場合は、常設配管を優先して使用し、常設配管が使用できない場合は、可搬型を 使用する。 全交減動力電源の喪失及び原子炉補機冷却冻系(原子炉補機冷却海水系を含む)の 機能喪失により燃料ブール合却浄化系による使用済燃料ブールの除熱ができず、使用 済燃料ブールから発生する水蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性が ある場合は、常設代替交流電源設備等を用いて燃料ブール冷却浄化系の電源を確保 し、原子炉補機代替冷却水系により冷却水を確保するとともに燃料ブールを除熱する。	
			作業性燃料補給	燃料ブール代替注水系(常設配管),燃料ブール代替注水系(可搬型),燃料ブー ルスプレイ系(常設配管)及び燃料ブールスプレイ系(可搬型)で使用する大容量送 水ポンプ(タイプ1)のホース接続は,汎用の結合金具を使用し,容易に操作できる よう十分な作業スペースを確保する。 配慮すべき事項は,「1,14 電源確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。		作業性燃料補給		燃料ブール代替注水系(常設配管),燃料ブール代替注水系(可難型),燃料ブー ルスプレイ系(常設配管)及び燃料ブールスプレイ系(可難型)で使用する大容量送 水ボンブ(タイプ1)のホース接続は、汎用の結合金具を使用し、容易に操作できる よう十分な作業スペースを確保する。 配慮すべき事項は、「1.14 電源確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。	
		1				.752			

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
				重大事故等対策における手順書の概要(14/19)				重大事故等対策における手順書の概要(14/19)	運用の相違 (柏崎は,所内蓄
	1.1 大身 目 田	破損, しい排 備,可 約 源設備	が喪失した 使用済燃料 傷を防止す 般型代替交 及び代替列 ,重大事故	ことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷,原子炉格納容器の パール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著 るため、必要な電力を確保するために重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設 産型源設備,所内常設蓄電式成流電源設備,常設代替直流電源設備,可搬型代替直流電 内電気設備を確保する手順等を整備する。 等の対処に必要な設備を継続運転させるため,燃料補給設備により補給する手順等を整	1.1 方針 目的	電調 破損, しい推 備,可 設備	使用済燃料 傷を防止。 搬型代替3 (3系統目) ,重大事者	たことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の トプール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著 するため、必要な電力を確保するために重大事故等対処設備として、常設代特支流電源設 交流電源設備、所内常設蓄電式直流電源設備、常設代特直流電源設備。所内常設直流電源 の頻型代特直流電源記備及び代特所内電気流備を確保する手順等を整備する。 文等の対処に必要な設備を継続運転させるため、燃料補給設備により補給する手順等を整	電式直流電源設備 又は所内常設直流 電源設備(3系統 目)による給電が できない場合に可
			費 大事故等対処設備 (1)	設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備及び非常用直流電源設備が健全 であれば、これらを重大事故等対処設備(設計基準拡張)と位置付け,重大事故等の 対処に用いる。			(設計基準拡張)	設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備及び非常用直流電源設備が健全 であれば、これらを重大事故等対処設備(設計基準拡張)と位置付け,重大事故等の 対処に用いる。	搬型直流電源設備 により給電を行う が、女川は、所内常 設蓄電式直流電源 設備による給電が
	交段手	交流電源喪失時	代替交流電源設備	全交流動力電源が喪失した場合は、以下の手段により非常用所内電気設備又は代替 所内電気設備へ給電する。 ・常設代替交流電源設備を用いて給電する。 ・常設代替交流電源設備を用いて給電できない場合は、可範型代替交流電源設備等 を用いて給電する。	対応手	交流電源喪失時	代替交流電源設備	 全交流動力電源が喪失した場合は,以下の手段により非常用所内電気設備又は代替 所内電気設備へ給電する。 ・常設代替交流電源設備を用いて給電する。 ・常設代替交流電源設備を用いて給電できない場合は,可搬型代替交流電源設備等 を用いて給電する。 	設備による和電か できない時点で可 搬型直流電源設備 による給電を行う 手順としているた め、所内常設直流
	月 気 気	直流電源喪失時	代替直流電源設備	全交流動力電源が喪失した場合において、充電器を経由して直流電源設備へ給電で さない場合は、以下の予応により血流電源設備~給電する。 ・代特交流電源設備等を用いて給電を開始するまでの問、所内常設蓄電式直流電源 設備及び常設代特直流電源設備を用いて給電する。 ・所内常設蓄電式直流電源設備を用いて給電する。 ・所内常設蓄電式直流電源設備を用いて給電する。	段等	直流電源喪失時	代替直流電源設備	全交流動力電源が喪失した場合において、充電器を経由して直流電源設備へ給電で さない場合は、以下の手段により広波電源設備へ給電する。 ・代替交流電源設備等を用いて給電を開始するまでの間,所内常設蓄電式面流電源 設備,常設代特面流電源設備及び所内常設面流電源設備(3系統目)を用いて給 電する。 ・所内常設蓄電式面流電源設備を用いて給電できない場合は,常設代特面流電源設 備及び可頓型代特面流電源設備を用いて給電する。	 あ, あらうかいにはほどの 電源設備(3系統 目)については記載していない。 また,女川は,常設 代替直流電源設備
		非常用所內電気設備 (1)	代替所内電気設備	設計基準事故対処設備である非常用所内電気設備が喪失した場合は,代特所内電気 設備を用いて電路を確保し,代特交流電源設備等から必要な設備へ給電する。		非常用所內電気設備	代替所内電気設備	設計基準事故対処設備である非常用所内電気設備が喪失した場合は、代特所内電気 設備を用いて電路を確保し、代替交流電源設備等から必要な設備へ給電する。	である125V代替蓄 電池を可搬型直流 電源設備として位 置付けていること
									から,所内常設蓄 電式直流電源設備 による給電ができ ない場合に,常設 代替直流電源設備 及び可搬型代替直 流電源設備による 給電を行う。)

灰色 (グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし) 所内常設直流電源設備(

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)			女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)			女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		負荷容量	重大事故等対策の有効性を確認する事故シーケンス等のうち必要な負荷が最大と なる「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代特額環冷却 系を使用する場合)」の対処のために必要な設備へ給電する。 重大事故等対処設備による代替手段を用いる場合,常設代替交流電源設備等の負荷 容量を確認し,代替手段が使用可能であることを確認する。		負荷容量	重大事故等対策の有効性を確認する事故シーケンス等のうち必要な負荷が最大と なる「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却 系を使用する場合)」の対処のために必要な設備へ給電する。 重大事故等対処設備による代替手段を用いる場合、常設代替交流電源設備等の負荷 容量を確認し,代替手段が使用可能であることを確認する。	
		悪影響防止	代替交流電源設備等を用いて給電する場合は、受電前準備としてパワーセンタ及び モータコントロールセンタの負荷の遮断器を「切」とし、非常用高圧母線及びパワー センタの動的負荷の自動起動防止のため、操作スイッチを「停止」又は「引ロック」 とする。		悪影響防止	代特交流電源設備等を用いて給電する場合は、受電前準備としてパワーセンタ及び モータコントロールセンタの負荷の遮断器を「切」とし、非常用高圧損線及びパワー センタの動的負荷の自動起動防止のため、操作スイッチを「停止」又は「引ロック」 とする。	
	配慮すべき事項	成立性	所内常設著電式直流電源設備又は常設代替直流電源設備から給電されている24時 間以内に,代替交流電源設備等を用いて非常用所内電気設備又は代替所内電気設備〜 十分な余裕を持って直流電源設備〜結電する。 可範型照明(ヘッドライト及び懐中電灯)により,建築内照明の消灯時における作	配慮すべき事項	成立	所内容設蓄電式直流電源設備。常設代特直波電源設備又は所内容設置流電源設備 (3系統目)から給電されている24時間以内に,代特交流電源設備等を用いて非常用 所内電気設備又は代特所内電気設備へ十分な余裕を持って直流電源設備へ給電する。	
		作棄性	□敷型無明(ヘッドフイト及び懐甲電幻)により,速風内無明の消気時における作業性を確保する。 重大事故等の対処で使用する設備を必要な期間跟続して運転させるため、タンクロ		作業性	可葉型照明(ヘッドライト及び懐中電灯)により,建屋内照明の清灯時における作 業性を確保する。	
		燃料補給	ーリ等の燃料補給設備を用いて各設備の燃料が枯渇するまでに補給する。 タンクローリの補給は、軽油タンク又はガスタービン発電設備用軽油タンクの軽油 を使用する。 多くの補給対象設備が必要となる事象を想定し、重大事故等発生後7日間,それら の設備の運転継続に必要な燃料(軽油)を確保するため、軽油タンク1基あたり約 1104Lを6基及び約1704Lを1基、ガスタービン発電設備用軽油タンク1基あたり約 1104Lを3基とし、管理する。		燃料補給	重大事故等の対処で使用する設備を必要な期間継続して運転させるため、タンクロ −リ等の燃料補給設備を用いて各設備の燃料が枯渇するまでに補給する。 タンクローリの補給は、軽油タンク又はガスタービン発電設備用軽油タンクの軽油 を使用する。 多くの補給対象設備が必要となる事象を想定し、重大事故等発生後7日間,それら の設備の運転継続に必要な燃料(軽油)を確保するため、軽油タンク1基あたり約 110kLを6基及び約170kLを1基、ガスタービン発電設備用軽油タンク1基あたり約 110kLを3基とし、管理する。	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	第 5.1-1 表 重大事故等対策における手順書の概要(15/19) 第 5.1-1 表 重大事故等対策における手順書の概要	ξ (15/19)
	1.1 年後の小型法に握くなり、計画構成の点面に立かった。実施したななが、加速するたかに発展するために思想することが高く のパラムーを発展することが確認となった場合に、加速パラムーシーを接てきるために思想することが高く かパラムーを表展することが確認となった場合に、加速パラムーシーを接てきるため、このである パラムーシーを指することが確認となった場合に、通知パラムーシーを接てきるため、このである パラムーシーを指することが確認となった場合に、通知パラムーシーを接てきるため、このである パラムーシーを指することが確認となった場合に、通知パラムーシーを接てきるため、このである パラムーションを加速した。「おおころのため」、おおことが含った。「おおころのため」、おおことがある パラムーシーを指することが確認となった場合に、「おおころのため」、おおことが含った。「おおころのため」、おおころのため」、おおころのため、「おおころのため」、おおころのため」、おおころのため パラムーシーを指することが確認した。「おおころのため」、おおころのため」、おおころのため パラムーションを加えた。「おおころのため」、おおころのため」、おおころのため パラムーシーをおこことが認識となった場合に、「おおころのため」、「おおころのため」 いたで、「おおころのため」、「おおころのため」、おおころのため」、「おおころのたこことがな ころした。「おおころのため」、「おおころのため」」「おおころのため」」である いたで、「おおころのため」、「おおころのため」」である いたで、「おおころのため」」である いたで、「おおころのため」、「おおころのため」、「おおころのたこことが、ころした いたで、「おおころのため」「おおころのため」」である いたで、「おおころのため」、「おおころのため」、「おおころのた」 いたで、「おおころのため」」「おおころのため」」「おおころのた。」」である いたで、「おおころのため」」「おおころのため」」である いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」」「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」」 いたてないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたでないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたっか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」、「おおころのため」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」、「おおころのため」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのため」、「おおころのため」、「おおころのたる」、「おころのたる」、「 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのため」、「おおころのため」 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのため」、「おころのたる」、「 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「 いたてないか」、「おおころのたる」、「おおころのたる」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 いたてないか」、「 い	こめに有効な情報を把握 長時の対応,計測結果を 力に係る審査基準1.1~ 判断及び確認に用いる ませるために把握するこ とする。 もり、主要パラメータを くータを代替パラメータ できないが,電源設備の 定用原子が施設の状態を の要求事項を満たした計 ことが困難となった場合 器で計測されるパラメ -ての要求事項を満たし

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)									女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
				他チャンネルによる計測	主要バラメータを計測する多重化された重要計器が、計器の故障により計測す ることが困難となった場合において、他チャンネルの重要計器により計測できる 場合は、当該計器を用いて計測を行う。 主要バラメータを計測する計器の故障により主要バラメータの監視機能が喪失				他チャンネルによる計測	ることが困難となった場合において、他デヤンネルの重要計画により計画できる 場合は、当該計器を用いて計測を行う。	
	対応手段等	監視機能喪失時	計器の故障時	代替パラメータによる推定	 した場合は、代替バラメータにより主要バラメータを推定する。 推定に当たり、使用する計器が複数ある場合は、代替バラメータと主要バラメー クの関連性、検出認め種類、使用環境条件、計測される値の不確かさ等を考慮し、 使用するバラメータの優先順位をあらかじめ定める。 代替バラメータの優先順位をあらかじめ定める。 代替バラメータの優先順位をあらかじめ定める。 代替バラメータの進先領したの方法で行う。 ・同一物理量(温度、圧力、水位、放射線量率、水素濃度及び中性子束)により推定。 ・液量を注水源又は注水先の水位変化、注水量又は出口圧力により推定。 ・液量を注水源又は注水先の水位変化を監視することにより推定。 ・液量を注水源又は注水先の水位変化を監視することにより推定。 ・液量が重要の資源で取り推定。 ・活水量を注水第の人は洗髪の傾向監視により推定。 ・本素濃度を装置の作動状態の関係により推定。 ・未濃昇状態の維持を前御棒の挿入状態により推定。 ・本素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況を加めてためにより推定。 ・使用済燃料プールの状態を同一物理量(水位及び温度),あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水位とな射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料ブールの水量を加めの圧力と原子炉格納容器内の圧力)の差 正により原子が圧力容器の減水状態を推定。 	3	対な手及卒	監視機能喪失時	代替パラメータによる推定	した場合は、代替バラメータにより主要バラメータを推定する。 推定に当たり、使用する計器が複数ある場合は、代替バラメータと主要バラメー タの関連性、検出器の種類、使用環境条件、計測される値の不確かさ等を考慮し、 使用するバラメータの優先順位をあらかじめ定める。 代替バラメータの優先順位をあらかじめ定める。 代替バラメータによる主要バラメータの推定は、以下の方法で行う。 ・同一物理量(温度, 圧力, 木位, 放射線量率, 水素濃度及び中性子束)により 推定。 ・水位を注水源若しくは注水先の水位変化、注水量又は出口圧力により推定。 ・液量を注水源又は注水先の水位変化を監視することにより推定。 ・液量を注水差の広力及び温度の傾向監視により推定。 ・注水量を注水先の圧力及び温度の傾向監視により推定。 ・液晶界状態の維持を割削棒の増入状態により推定。	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	North 日本市地市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市市	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)						女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	対応手段等	計器電源の喪失時パラメータ記録	全交流動力電源喪失及び直流電源喪失等が発生した場合は、以下の手段により計器へ給電し、 重要監視バラメータ及び重要代特監視バラメータを計測又は監視する。 ・所内索設着電式直流電源設備から給電する。 ・常設代特交流電源設備等から給電する。 ・直流電高が枯渇するおそれがある場合は、常設代特直流電源設備、可瞭型代特直流電源設 備等から給電する。 代替電源(交流、直流)からの給電が困難となり、中央制御室でのバラメータ監視が不能とな った場合は、重要監視バラメータ及び重要代特監視バラメータのうち、手順着手の判断基準及 び操作に必要なバラメータを可能型計測器により計測又は整視する。		対応手段等.	計器電源の喪失時	 へんとしばリバンフレビタ 全交流動力電源喪失及び直流電源喪失等が発生した場合は、以下の手段により計器へ結電し、 重要監視バラメータ及び重要代特監視バラメータを計測又は監視する。 ・所内常設着電工気流電源設備から給電する。 ・可能型代特交流電源設備から給電する。 ・可能型代特交流電源設備から給電する。 ・可能型代特交流電源設備等から給電する。 ・可能型代特交流電源設備等から給電する。 ・可能型代特交流電源設備等から給電する。 ・「成電源が枯渇するおそれがある場合は、常設代特点波電源設備 (3系統目)、可能型代特直流電源設備等から給電する。 (3系統目)、可能型代特直流電源設備等から給電する。 (1)、可能型代特直流電源設備等から給電する。 (1)、可能型代特直流電源設備(3系統目)、可能型代特直流電源設備をから給電する。 (1)、可能型代特直流電源設備をから給電する。 (1)、可能型代替直流電源設備をから給電する。 (1)、可能型代替直流電源設備をから給電する。 (1)、可能型と対象のに最近に開設計測器により計測にないたちょうないたうメータを示システム(SPDS)に より計測結果を設備する。 ただし、複数の計測結果を使用し計算により推定する主要バラメータ(使用した計測結果を などの単微型計測器で計測されるパラメータの値は、記録用紙に記録する。	
		殺の状態把握	からの給電の有無を示し、設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握する 能力を明確化する。	-		発電用原子炉施	重要監視バラメータ及び重要代替監視バラメータの計測範囲、個数、耐震性及び非常用電源 からの給電の有無を示し、設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握する 能力を明確化する。	
	配慮すべき事項	考慮 計測又は監視の留意事項	 正力のバラメータと温度のバラメータを木の総和状態の関係から推定する場合は、木が飽和 状態でないと不確かさが生じるため、計器が成確するまでの発電用原子が施設の状況及び事象 進展状況を踏まえ、複数の関連バラメータを確認し、有効な情報を得た上で推定する。 推定にあたっては、代替バラメータの調差による影響を考慮する。 可範型計測器による計測対象の選定を行う際、同一パラメータにチャンネルが複数ある場合 は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。同一の物理量について、複数 のバラメータがある場合は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。 		配慮すべき事項	確からしさの 可搬	圧力のパラメータと温度のパラメータを本の飽和状態の関係から推定する場合は、木が飽和 状態でないと不確かさが生じるため、計器が故障するまでの発電用原子が施設の状況及び事象 進展状況を踏まえ、複数の関連パラメータを確認し、有効な情報を得た上で推定する。 推定にあたっては、代替パラメータの誤差による影響を考慮する。 可搬型計測器による計測対象の選定を行う際、同一パラメータにチャンネルが複数ある場合 は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。 のパラメータがある場合は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。	
				l				

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)		女川 2 号炉 適合 (有毒ガス防護:20					差異理由				
		第5.1-2表 重大事故等対策は	における操作の成	立性(8	/10)	Ĵ	第5.1-2表 重大事故等対策に	こおける操作の成	立性(8	3/10)	
	No.	対応手段	要員	要員数 想定時間		No.	対応手段	要員	要員数	想定時間	
		常設代替交流電源設備による給電 (ガスタービン発電機よるメタクラ	運転員 (中央制御室)	2	45分以内		常設代替交流電源設備による給電 (ガスタービン発電機よるメタクラ	運転員 (中央制御室)	2	45分以内	
		(カスラービン死電機よるメラクラ 2C系及びメタクラ2D系受電)	保修班員	2	4575219		2C系及びメタクラ2D系受電)	保修班員	2	10,10,11	
		可搬型代替交流電源設備による給電 (電源車によるメタクラ2C系及びメ		4	125分以内		可搬型代替交流電源設備による給電 (電源車によるメタクラ2C系及びメ	運転員 (中央制御室,現場)	4	125分以内	
		タクラ2D系受電)	重大事故等対応要員	3	120312411		タクラ2D系受電)	重大事故等対応要員	3		
		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (不要直流負荷の切離し操作)	運転員 (現場)	2	60分以内		(不要直流負荷の切離し操作)	運転員(現場)	2	60分以内	
		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (125V蓄電池2A及び125V蓄電池2B給 電を24時間継続するため切り離して いた125V直流負荷の復田操作)	運転員 (現場)	2	30分以内		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (125V蓄電池2A及び125V蓄電池2B給 電を24時間継続するため切り離して いた125V直流負荷の復旧操作)	運転員(現場)	2	30分以内	
		常設代替直流電源設備による給電	運転員 (中央制御室,現場)	3	50分以内		常設代替直流電源設備による給電	運転員 (中央制御室,現場)	3	50分以内	
	1.14	可搬型代替直流電源設備による給電 (電源車による125V代替充電器及び	運転員 (中央制御室,現場)	3	130分以内	1.14	<u>38.30781465</u>	運転員 (中央制御室,現場) 運転員	3	15分以内	運用の相違
		250V充電器への給電)	重大事故等対応要員	3			可搬型代替直流電源設備による給電 (電源車による125V代替充電器及び	(中央制御室,現場)	3	130分以内	(柏崎は、直流
		可搬型代替直流電源設備による給電 (125V代替蓄電池を24時間継続する ため切り離していた125V直流負荷の 復旧操作)		2	40分以内		250V充電器への給電) 可搬型代替直流電源設備による給電 (125V代替蓄電池を24時間継続する	重大事故等対応要員 運転員(現場)	3	40分以内	125V 蓄電池(3系 統目)による給電
		代替所内電気設備による給電(電源車	運転員	3			ため切り離していた125V直流負荷の 復旧操作)		2		操作において、負
		によるパワーセンタ26系及びモータ コントロールセンタ26系受電)	(中央制御室,現場) 重大事故等対応要員	3	130分以内		代替所内電気設備による給電(電源車 によるパワーセンタ26系及びモータ		3	130分以内	荷の切離しが不要
		軽油タンク又はガスタービン発電設 備軽油タンクからタンクローリへの		2	135分以内		コントロールセンタ26系受電) 軽油タンク又はガスタービン発電設	重大事故等対応要員	3		な手順となってい る。女川は, 第3直
		補給 タンクローリから各機器への補給	重大事故等対応要員	2	40分以内		備軽油タンクからタンクローリへの 補給		2	135分以内	流電源設備用 125V
		タンクローリからガスタービン発電			10770117		タンクローリから各機器への補給 タンクローリからガスタービン発電		2	40分以内	代替蓄電池による
		設備軽油タンクへ補給	重大事故等対応要員	2	50分以内		設備軽油タンクへ補給	重大事故等対応要員	2	50分以内	給電の際に行う必
		代替電源(交流,直流)からの給電	1. 14	こて整備			代替電源 (交流, 直流) からの給電	 1.14(運転員(中央制御室) 	こて整備 1		要な負荷投入操作
	1.15		運転員(中央制御室)	1		1.15	可搬型計測器による計測	重大事故等対策要員	1	55分以内	及び給電開始から
		可搬型計測器による計測	重大事故等対策要員 (運転員を除く。)	1	55分以内			(運転員を除く。)	1		8時間以内に実施
											する 不 要 負 荷 の 切 離 し 操 作 に つ い
											て,成立性を記載
											している。)

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

17

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)			2 号炉 適合性審査許可後完本 ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)			女川	2 号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載		差異理由
	第5.1-4表 大規模損壊発生時の対応操作一覧 (6/7)					5.1-4表 ナ	、規模損壊発生時の対応操作一覧	(6/7)	運用の相違
	対	応操作	内容	技術的能力に係る 審査基準(解釈)の 該当項目	j.	対応操作	内容	技術的能力に係る 審査基準(解釈)の 該当項目	 (①柏崎は,常設 「直流電源設備」
	xj 電源確保	同時常設蓄電式通信による給電 「新作用常設蓄電 「常設置による給電 「「能型派遣る給電 「「能型派遣 「記録電 「記録電	外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪 失、ガスタービン発電機、号炉間電力融通ケ ーブル及び電源庫による交流電源の復旧がで きない場合、125V蓄電池2A及び125V蓄電池2B により、直流母線へ給電を行う。全交流動力 電源喪失から1時間以内に、125V直流主母線 盤の不要な負荷を中央制御室の遠隔操作にて 切應しを実施する。全交流動力電源喪失から 8時間以内に、更に不要な負荷を現場にて切 り離すことで、24時間にわたり直流母線へ給 電する。 外部電源及び非常用交流電源設備による結 電ができない場合に125V代替著電池により、 24時間にわたり直流電源設備とより、24時間 にわたり直流電源を必要な機器へ給電 する。外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失 時に、所内常設蓄電太直流電源設備の機能喪失 時に、所内常設電電之の建築の機器へ給電 であくない場合に、可嫌型代替直流電源設備の機能喪失 時に、所内常設電電点流電源設備の機能喪失 時に、所内常設電電力流電源設備の機能喪失 時に、125V代替者電池。125V代替充電 温ができない場合に、可嫌型代替直流電源設備 電源を来し250公売電池、125V代替充電	 該当項目 第 3 項, 4 項 (1, 14) 第 3 項, 4 項 (1, 15) 	電源確保 (2)	所内常設蓄電 式直流電源設 備による給電 常設代替直流 電源設備によ る給電 所内常設直流 電源設備(3 系統目)によ る給電	内容 外部電源及び非常用交流電源設備の機能喪失 ガスタービンを電機、号が間電力通過・ レーブル及び電源による交流電源の促用がで きない場合、125V著電池2A及び125V著電池2B により,直流得線へ給電を行う。全交流動力 電源喪失から1時間以内に、125V直流主時線 盤の不要な負荷を中央制御家の遠隔操作にて 切離しを実施する。全交流動力電源炭失から 8時間以内に、更に不要な負荷を現象にて切 り離すことで、24時間にわたり面流母線へ給 電方できない場合に、125V代替着電池により、 24時間にわたり面流電源設備の機能喪失時に、所内常設著電式面流電源設備による給 電ができない場合に、125V代替着電池により、24時間 にわたり面流電源を必要な機器へ給電 生る。外部電源及び非常用ディーゼル発電機 の機能喪失時に、250V着電池により、24時間 にわたり面流電源設備側125V代替着電池により、24時間 にわたり面流電源設備用125V代替着電池の 物電電源及び非常用ディーゼル発電機 の機能喪失時に、250V着電池設備の機能喪失時に、所内常設着電式面流電源設備加速度へ結構 電流気気が場合で、かつ125V代替着電池によう 外部電源及び非常用方交流電源設備の機能喪失時に、500者電源の地定外の 枯渇等により急電が見込めない場合 は、第3直流電源設備の機能喪失時に、2500者電池の地定外の 枯渇等により急電が見込めない場合 は、第3直流電源設備の機能喪失 時に、所内常設者電式面流電源設備の機能喪失 時に、同内常設者電力面流電源設備の機能喪失 時に、可均常設者で見空いた着電池 電源をして125V代替活電池により、24時間にしたら 南空電源及び非常用之流電源設備の機能喪失 したりの常認書で主意派電源設備が機能喪失 したりの音波運転を必要を換器へ給電す 本 非常用所内電気設備である非常用高圧母線2 系及び非常用高圧母線20系が電池方できな 小場合に、電源率と155V代替充電器へ給電す 表。 非常用所内電気設備である非常用高圧母線2 系及び非常用高圧母線の表示常器用高圧母線2 本 が、電力のとした。電源型の赤常用高圧母線2 素のに一般のの若用ないできな。 非常用所内電気設備で統定した場 など非常用高圧母線20系の統能喪失した場 合に、ガンタービンを電源した物でできな 非常用高日登線の表示常品ができな 小場合に、電源率から代特形内電気波 備を経由して125V代替充電器へ給電す 表。 非常用所内電気設備の表出来見た場 会に、電源率を155V代替充電器へ給電す 表。 非常用所内電気設備である非常用高圧母線2 素のできなとしたり、250名の一般電力できな。 非常用素のの表面の表面の表面の表面の表面 一方の などのもたちまま面前の などの非常用なため などの非常用をため などの などの などの などの などの などの などの などの	 審查畫準(解與) 60 該当項目 第3項, 4項 (1.14) 第3項, 4項 (1.15) 	直設備流統が可備うか電電所設定規模操設(るかして、 電材でか可備うか電電所設定は、 源直所設にな直りで可備応設系して所設のに直る 以本になって、 の内備規に、 の内備規に、 の内備規に、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 の内備して、 ののにする。 ののにする。 ののにする。 にて、 ののにする。 ののにする。 ののののにする。 ののののでで、 のののにする。 ののののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 のののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 ののでで、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 して、 のので、 、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 のので、 、 のので、 ののので、 のので、 のので、 のので、 ののので、 ののでので、 ののででで、 ののでででででででででで

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)				号炉 適合性審査許可後 ス防護:2022 年 6 月 1 日書					女川	2 号炉 設置変更許可※変更箇所のみ記載	申請書		差異理由
				と想定する設計基準事故対 順 (1.2) (2/6)	処設(備と整備する手				そを想定する設計基準事 順 (1.2) (2/6)	<u></u> 汝対処	設備と整備する手	
		ロントライン系故 機能喪失を想定する	遣時) _{対応}					ロントライン系故 機能喪失を想定する	1				
	分類	機能喪失を認定する 設計基準事故対処設備 高圧炉心スプレイ系	手段	対処設備	_	手順書 非常時操作手順書	分類	設計基準事故対処設備	对论 手段	と 対処設備 高圧代替注水系ポンプ	_	手順書	
	フ ロントライ ン系	高比900人774余 展子的隔離時冷却系	高圧代替注水系の中央制御室からの操作による	高圧代特性水系ボンプ 復水貯蔵サンク 高圧代特性水系(広気系)配管・弁 拡大変(高気気)配管・弁 加子中国線時冷却系(広気)配管・弁 加子中の線時冷却系(広気)配管・弁 個紀水系(金管・弁 相紀水系(金管・弁 個紀水系)配管・弁 「和子ール補給水系) 加子中の海球浄化系(起管・弁 低管・弁 個代特化之業(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球浄化系(加速) 加子中の海球 加子中の海球 加子中の海球 加子中、 加子中 加子中 加子中 加子中 加子中 加子中 加子中 加子中	重大事故等対処設備	(微振<マ、) 「水で確保」等 水常特徴件上報書 (設備別) 「高正代特注水系ポンプ による原子作注水(中央 初御室)」	フロンドライン系	満圧却心スプレイ系 原子が隔離時合却系	高田作奉討カ系の中央市後望カシの植作による発電用原子炉の冷却	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	重大事故等対処設備	# 高可理(11-140,6 (徴軟ペース) 「水位線保」等 非常時操作手順書 (設備切)」 「高正代替注水系ポンプに よる原子が注水(中央新御 室()」	
	故障時		高圧代替注水系の現場操作による	高圧代特性水系ボンブ 復水貯蔵シンプ 防圧代特比水系(塩気系)配管・弁 主蒸気系 配管・弁 原子切隔側冷却系(蒸気系)配管・弁 補給水系 配管 高圧行な法式(注水系)配管・弁 補給水系 配管 原料ブール補給水系,許 原料ブール補給水系,配管 復水給水素,配管・弁・スパージャ 原子切压力容器	重大事故等対処設備	非常時幾件手順書 (徴候ペース) 「水佐確様」等 非常時幾件手順書 (設備別) 「高圧代特注水系ポンプ による原子が注水(現 場)」	故障時		高圧代料注水系の現場操作による	主蒸気系 配管・弁 原子炉隔離時冷却系(蒸気系)配管・ 高圧代替注水系(注水系)配管・弁 補給水系 配管	重大事故等対処設備	非常時操作手順書 (徴候ペース) 「木位確保」等 非常時操作手順書 (設備例) 「高圧代特注水系ポンプに よる原子が注水(現場)」	
	2422000			<関する手順等」にて整備する。 表に関する手順等」にて整備する。			10000			に関する手順等」にて整備する。 装に関する手順等」にて整備する。			

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)		女川 2 号炉 適合性審査許可後完 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日計		女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由							
		第5.2-6表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する手順 第5.2-6表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する手順 (1.3) (1/4) (1.3) (1/4)										
	(フロントライン系は			(フロントライン系故障時) 人m 機能喪失を想定する 対応 シショーのの								
	分類 設計基準事故対処設(自動減圧系	ろ 設備 対応 手段 対処設備 (代替自動減圧回路(代替自動減圧機能) (代替自動減圧機能)	手順書 非常時操作手順書	分類 設計基準率放対処設備 手段 对现益 自動線圧差 (快算自動線圧固路(代算自動線圧률路) 非常時機性手順書								
		 A T W S 緩和設備(自動減圧系作動阻止機能) 主席気速がし安全年(自動減圧機能) (C, H O 2 例) 主席気高。配管、クエンチャ 主意気速がし安全作自動減圧機能用アキュ エレータ 	(設備型) 「自動執圧機能による原 子が執圧」®1. ®2 子が執圧」®1. ®2 協議 協議 備 等	ATBS 緩和設備(自動減圧系作物限止機能) 主蒸気感がし安全弁(自動減圧機能) (C, 用の2個) 主蒸気系 起管・クエンチャ 主蒸気系 起管・クエンチャ 主蒸気感がし安全弁自動減圧機能用アキュ 減 正 ムレータ								
	7	百 非常用交流電源設備 化	重大事或等対処設備	1900年1月1日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日日								
	- ロントライ ン茶般障時	主席気達がし安全弁 主席気達がし安全弁 主意気道がし安全弁送が上午権 差気支部のし安全弁送が上午権総用アキュ ムレータ 近年 し、レータ がし安全弁通動減圧機能用アキュ ムレータ がし安全弁通動減圧機能用アキュ ムレータ がし安全弁通動減圧機能用アキュ ムレータ がし安全弁通動減圧機能用アキュ ないのの ないの ない	非常時操作手順書 (微絵ペース) (滅狂活剤」等 重大 非常時操作手順書 (シビアアクシデント) など、「なんトラテジント) など、「なんトラテジント) など、「なんトラテジント」 ない。 「単常時操作手順書 (設備別) (三人間別) (三人間) (注)	ロ ン ト ラ ス ネ 本 素 本 本 素 本 本 本 素 、 本 本 本 素 、 本 本 本 本 本 本 本 本 本 、 し 、 本 本 、 、 本 本 、 し 、 、 本 本 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、								
		タービンバイバスキ タービン制酵素 1 動 ビ機 ン作に バイド イドに バイド ス減減 第1	非常時操作手順書 (徴候ペース) (成任治力)等 作 非常時操作手順書 対 (2個例) 第 (7 - 4 ビンバイバス弁に 個 よる原子炉減圧)	タービンバイバス弁 非常常慢慢下頻度 (資素) クービン制御系 1 動 1 自 1 市 1<								
	 ※2 ATWS緩和設備(自 にするための手順等) ※3 手順は「1,14 電源の 	配の確保に関する手順等」にて整理する。 ウトパネルは、開放設定圧力に到達した時点で自動的に		 第1:(代約自動成正確違に,運転員によど最佳不要の減圧機能である。 第2:(NB 減和設備)(自動減圧活作動阻止機能)の予範は、「1.1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための予照 等)にで整備する。 第3:雪鹿は「1.14 電源の確保に関する手順等)にで整理する。 第4:(第7)建築量プロアウトパネルは、開放設定圧力に到達した時点で自動的に開放する設備であり、運転員による操作は不 要である。 								

灰色 (グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし) 所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	第5.2-6表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する手順 第5.2-6表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する手順 (1.3) (2/4) (1.3) (2/4)	a -
	(サポート系故障時) (サポート系故障時) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	分類 設計基準率板対処設備 手段 対型 対型 設計基準本板対処設備 手段 対型 対型 設計基準本板対処設備 手段 対型 対型 設計基準本板対処設備 手段 対型	
	$ \begin{array}{ c c c c c c c c c c c c c c c c c c c$	
	南正室港ガス用シベ 高正室港ガス用シベ 高正室港ガス用約系 配管・弁 主急気系 配管・弁 主急気素 配管・弁 主気気感がし安全弁自動減圧機能用アキュ 本 シークタ ご常う 第一部用交流電源設備や3 本 シークタ 「常用の気気電源設備や3 本 シークタ 「常用の気気電源設備や3 本 シークタ 「常用の気気電源設備や3 本 シークタ 「常用の気気電源設備や3 本 一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
	本作 品に意志型なスピンペー 市本の学校 (2位面)) 市本の学校 (2000) 市本の学校 (20	
	※2 ATWS破損設備(自動験圧発作動阻止機能)の手順は、「L1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界 にするための手順等)にて整備する。 ※3 手順は「L14 電源の確保に関する手順等」にて整理する。 ※4 原子炉建設プローアウトバネルは、開放設定圧力に到達した時点で自動的に開放する設備であり、運転員 による操作は不要である。 ※1:代替自動は圧機能は、運転用な手が発した機能である。 ※2:ATS 緩和設備(自動艇圧発能は、上は機能)の手順は、「L1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための手順 等」にて整備する。 ※3:手順は「L14 電源の確保に関する手順等」にで整理する。 ※4:原子炉建設プローアウトバネルは、開放設定圧力に到達した時点で自動的に開放する設備であり、運転員による操作は不要である。	

22

 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	CA発生時)		の破損防止	 と想定する設計基準事故対処設 順 (1.3) (4/4) インターフェイスシステム LOCA 発 対処設備 主意気感がし安全弁 主意気感がし安全弁進がし弁機能用アキュ ムレータ 主意気感がし安全弁自動減圧機能用アキュ ムレータ 		
主蒸気系 配管・クエンチャ	非常時操作手順書		止容器	效5. 認定 頻節		
等」にて整備する。 原の確保に関する手順等」にて整理する。		 ※2:ATWS 緩和設備(自動 ための手順等」にて ※3:手順は「1.14 電源 ※4:原子炉建屋ブローフ 	 動減圧系作動阻 整備する。 原の確保に関す ウトパネルは 			記載表現の相違 (女川は,電源設 備を記載してい る。)
(自動)等」(()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()()<l< td=""><td>タービンバイバス奈 タービン制卵系 IPCS注入隔離奈 重 重 重 重 三 原子が建局ブローアウトパネル⁸⁴ 三 三 原子が建局ブローアウトパネル⁸⁴ 三 三 原子が建局ブローアウトパネル⁸⁴ 三 原子が建局ご 原子が建局ご 原子の進局である。 助転日系作動阻止機能)の手順は、「1.1 緊急停止失敗 ご幣価する。 原体に同学う 原体: 原体: <</td><td>タービンバイバスキ タービン制御系 日 日 二 福 第 第 単CS注入隔標本 重 天子が 協振 単CS注入隔標本 重 素子を 500 日 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二</td><td></td><td></td><td></td><td>加 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (1) (2)</td></l<>	タービンバイバス奈 タービン制卵系 IPCS注入隔離奈 重 重 重 重 三 原子が建局ブローアウトパネル ⁸⁴ 三 三 原子が建局ブローアウトパネル ⁸⁴ 三 三 原子が建局ブローアウトパネル ⁸⁴ 三 原子が建局ご 原子が建局ご 原子の進局である。 助転日系作動阻止機能)の手順は、「1.1 緊急停止失敗 ご幣価する。 原体に同学う 原体: 原体: <	タービンバイバスキ タービン制御系 日 日 二 福 第 第 単CS注入隔標本 重 天子が 協振 単CS注入隔標本 重 素子を 500 日 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二 二				加 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (2) (1) (1) (2)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

(7	女川2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可			又川	2 号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載		差異理由
 第 5. 2-7 表 機能 (発電用原子炉運転は) (発電用原子炉運転は) (受電) ((j) (j) <li(j)< li=""></li(j)<>	(有毒ガス防護:2022年6月1日許可 能喪失を想定する設計基準事故対処語 順 (1.4)(2/9) 広中のフロントライン系故障時) 32個 手段 東田 (私格送ボンブ 資本(株送ボンブ 資本(株送ボンブ 資本(株送ボンブ 資本(株送ボンブ 資本(株送ボンブ 資本(株)))	予照書 予照書 非常書機作手順書(微映 パース) 「木位確保」等 非常書機作手順書(微映 パース) 「木位確保」等 非常書機作手順書(微映 「復木移道ボンブによる 原子伊注木」 日 日 市常時機作手順書(微映 パース) 「花位確保」等 非常時機作手順書(微映 ペース) 「衣位確保」等 非常時機作手順書(微映 ペース) 「衣信確保」等 非常時機作手順書(微映 「東京時機作手順書(微映 「水本(確保)等 非常時機作手順書(微映 「市(高輝動報圧) 「市(高輝動報圧) 「市(高輝動和) 「「「「」」」 「「」」 「「」」 「」」 「「」」 「」」 「「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」 「」」	(発電用原子炉) 分量 機能喪失を想 設計基準事故 大型協動除去系 (低圧注水モー 低圧炉心スプ) フロントライン系 液酸障 京1:手類は「1,13 電道 家2:手類は「1,14 電道 家3:手類は「1,14 電道 家3:手類は「1,15 素能換	機能	※変更箇所のみ記載 を想定する設計基準事故対処 順 (1.4)(2/9) ロントライン系故障時) ロントライン系故障時の な地設備 復木時違シンク 登1 前給本系 配管・弁 高圧野心スンレイ系 配等・券 燃料ブール構法系 予 即子が圧力容易 常常用交流電源設備 登2 可繁型代替交流電源設備 登2 可繁型代替交流電源設備 第2 引着始末系 配管・売 高正野心スンレイ系 配等・券 高工野心スンレイ系 配等・券 電力の容易 常常用交流電源設備 第2 可繁型代替交流電源設備 第2 可常型代替交流電源設備 第2 「たちなる水の供給手順等」にて繁備する。 第 (2) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	設備と整備する手 手順書 非常時操作手順書(微統 ペース) 「水化爆保」等 非常時操作手順書(微統 ペース) 「水化爆保」等 非常時操作手順書(微統 ペース) 「水化爆保」等 非常時操作手順書(微統 ペース) 「水化爆保」等 非常時操作手順書(微統 ペース) 「水化爆保」等 「水低爆保」等 「、 「水低爆保」等 「 「水低爆保」等 「 「 「 「 「 「 「 「 「 」 」 「 」 「 」 」 」 」	差異理由 選用の相は、主義の法律を引用した。 運用の相は、主義の法律を引用した。 道本の相は、水系電子のの相応は、水系電力のの相応によるのです。 250V 蓄電場にの想定 した場合に源の想定 した場合に源の制度を整める。 こ50V 蓄電場にの想定 した場合に源の制度を この規定 の方法の規定 この規定 この規定<

24

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載 差異理由
	第5.2-8 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 順 (1.5) (2/3)	 手 第 5. 2-8 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する手順 (1.5) (2/3) (フロントライン系故障時)
	(フロントライン系故障時) 分類 機能喪失を思定する 対応 成乱素単点成材成績 手段 対処設備 手順書	→ 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一
		残償熱除去系 原 原子が格納容器フィルタベント系 非常時操作手順書 (原子が修正時治理を、 中 (原子が格納容器フィルタベント系 進展子動発操作設備 (((() () () () () () () () (
	蔵	 新 政
	第2 手順は「1,4 既不好地考切起法の合加等の方法の予則等」にて整備する。 第3 手順は「1,14 北海の確保に関する手順等」にて整備する。 第4 手順は「1,14 北海の確保に関する手順等」にて整備する。	 申:手附は「1.4 原子ゆ冷却は方カパウメダリ氏(理解):発電市局である。 使:手附は「1.6 原子ゆ病害(第四の):「「「「「「「」」」」」 (1.13 重大市必等の以及に必要となる水の供給手順等)にて整備する。 使:手附は「1.14 重振の確保に関する手順等」にて整備する。 使:手附は「1.14 重振の確保に関する手順等」にて整備する。

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)		-		号炉 適合性審査許可後号 ス防護:2022年6月1日					女川	2号炉 設置変更許可申 ※変更箇所のみ記載	請書		差異理由
	第	第5.2-10表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 第5.2-10表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 手順 (1.7) (1/2) (1.7) (1/2)											
	分類	機能喪失を想定する 設計基準事故対処設備	対応 手段	对処設備		手順書	分類	機能喪失を想定する 設計基準事故対処設備	対応 手段	対処設備		手順書	
	原子学体納客器のの過圧或批問止	ecent durin processionechi	平和 一部		重大事故等对処設備 西大事故等对処設備 直大事故等对処設備 直大事故等对処設備	非常時操作手順書(とビ アアクシデント) 「取熟ストラテジー」等 非常時操作手順書(設備 例) 「代酵構造治却ポンプに よる原子炉注水及びドラ イウェルスプレイ」	原子が格納容器の過圧破損防止		T で 代替循環治理系による原子炉格納容器内の減圧及び除熱 原子炉格納容器フィルタベ 原子炉格納容器フィルタベ	代替筋震冷却ボンブ 残留熱伝法系熱交優器 原子伊緒機代待合却水系 束1 大容道送水ボンブ (タイブ1) 奈3 サブレッションブエンバ 残留熱伝法系 配管・弁 スアレイ管 ホース・核統日 原子伊格前容器 常会代告考定認識混構 章2 原子伊格前容認 常会代告考定認識混構 章2 肥子伊緒時容認 常会代告考定認識混構 章2 肥子伊緒時容認 常会代告考定認識混構 章2 肥子伊緒時容認 常会代告考定認識混構 章2 肥子伊緒機冷却承 第2 世子伊緒機冷却承 第2 世子伊緒機冷却承 第1 ジェース 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方 一方	重大事故等対処設備 重大事故等対処設備 直大事故等対処設備 重大事故等対処設備	非常時操作手順度(シビアアク シデシト) 「除無ストラテジー」等 非常時操作手順直 (設備切) (代件構成治却ボンブによる 原子呼ば水及びドライウェル スプレイ)	
	※ 2 ※ 3	手順は「1.14 電源の確保に 手順は「1.13 重大事故等の	 (作含む。) シクマース シクマース シーン シクマース シーン シーン シーン リーン <li< td=""><td>東武福給装置 排木設備 淡木貯水槽 (Na1)^{63,64} 淡木貯水槽 (Na2)^{63,64} を輸送するための予期等」にて整備する。</td><td>自設主対策</td><td></td><td></td><td></td><td>熱(現場操作含む。)</td><td>常設代14時応後2002年492 所均常認知識。(3.新統日) 泰2 可規定代5時点或認知證 使生種種結設值 第2 要成結結実成 提示定論 技术形式推 (Na.1) 泰3, 泰4 該大形式推 (Na.1) 泰3, 泰4</td><td>自主対策設備</td><td>-</td><td></td></li<>	東武福給装置 排木設備 淡木貯水槽 (Na1) ^{63,64} 淡木貯水槽 (Na2) ^{63,64} を輸送するための予期等」にて整備する。	自設主対策				熱(現場操作含む。)	常設代14時応後2002年492 所均常認知識。(3.新統日) 泰2 可規定代5時点或認知證 使生種種結設值 第2 要成結結実成 提示定論 技术形式推 (Na.1) 泰3, 泰4 該大形式推 (Na.1) 泰3, 泰4	自主対策設備	-	
		-1-10 風水学成寺の現東に	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		~~~~	Pros 2446 ABERLY	₩2 : ₩3 :	手順は「1.14 電源の確保に 手順は「1.13 重大事故等の	関する。収束に	と検認するための手順等」にて整備する。 手順等」にて整備する。 と悪となる水の供給手順等」【解釈】1b)項を満足 なる水の供給手順等」【解釈】1b)項を満足	調	こめの代替淡水源(指置)	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
	第5.2-11 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 第5.2-11 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 手順 (1.8) (5/6) (1.8) (5/6) 分類 機能喪失を想定する 対応 設計基準事故対処設備 対応 手段 分類 機能喪失を想定する 対応 設計基準事故対処設備	
	・ ・ ・	用の相違 女川は,直流駆 低圧注水系ポン
	第 3 3 5 8 5 79 7	による発電用原 炉の冷却手順を 備している。 の構築での 構築での 構築で の 構築で の 構築 に で で で の 構 の の の の で い の の の の つ て い の の の の の の の の の の の の の の の の の の
	回開物性学交流認識の書き。 第1:手術は「1.13 重大等故容の収定で書をなるかの除着手鋼等」にて整備する。 第2:手锏は「1.4 電源の確保に関する手鋼等」にて整備する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」にで整備する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」にで整備する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」にで整備する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」にで整備する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」に空働する。 第4:手锏は「1.5 風後キレートシンクへ熱を輸送するための手鋼等」に空働する。 第4:手锏は「1.4 電炉の増加比」ながながりためか手鋼等」に空働する。 第4:手锏は「1.4 電炉の増加比」などなかの作為・耐容」にご整備する。 第5:手锏は「1.4 電炉の増加比」などうないしたいえり、急速(輸送) 第5:手锏は「1.4 電炉の増加比」などなかの作為、目の「1.5 気後キレートシンクへ急を検討するための手鋼等」に空働する。 第5:「1.13 重大事な空の収出を定したいるための手鋼等」「特別」」の 第6:「1.13 重大事な空の収出を空かけるための「1.13 重大事故空の収出を定したいるかの手動等」に空働する。 第6:「1.13 重大事な空の収出を定したがらず、熱交換器は流路としてのみれい 1.2 第5:一般地が出たいたシンク」は熱を運動な出に要するための手関等」に空働する。 第6:「1.13 重大事故空の収出を定してのかする。 1.2 第5: 1.5 点 1.5 点 1.6 二 1.7 当 1.6 二 1.7 二	

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

27

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本女川2号炉 設置変更許可申請書(有毒ガス防護:2022年6月1日許可)※変更箇所のみ記載	差異理由
	第 5. 2-12 表機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 (1. 9) (3/3)第 5. 2-12 表 後能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 (1. 9) (3/3)	
	中国構成現象を発展した日本日a日本日a日本日a日a日a日a<	
	 中の市場情報調査にお記録が進帯が参加するかの、成大事後等時に使用するものではないため、成大事後等対応認識には 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報のブムルクベント素系統内の不活性化に用いる可能型変重ガス供給装置及 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報のブムルクベント素系統内の不活性化に用いる可能型変重ガス供給装置及 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報のブムルクベント素素統内の不活性化に用いる可能型変重ガス供給装置及 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報のブムルクベント素素統内の不活性化に用いる可能型変重ガス供給装置及 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報のブムルクベント素素統内の不活性化に用いる可能型変重ガス供給装置及 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報の一次使用な利益素が表示 中の市場性容調査な利益実践による原子や移動情報の「水水水水水」「水本な等時に使用するものではないため、東大事後等なのではないためでものであり、東大事後を見ないため、東大事後を見ないためでものでものではないためでものでものでものでものでものでものではないためでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでものでもので	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)		女川2号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) 第5.2-13表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 (1.10) (1/2)							差異理由				
	第						第	第5.2-13表 機					
	分類	機能喪失を想定する 設計基準事故対処設備	対応 手段	対処設備		手順書	分判	職業 していたいです。 職業 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	対応手段	対処設備		手順書	
	水素濃度制御	-	装置による水素濃度抑制	静心触起无大素再結合装置 ⁹¹ 静心触媒式水素再結合装置動作監視装置 原子が地址原子が地	对処設備	非常時操作手順書 (シビ アアクシデント) 「本素制御ストラデジ」	水素濃度制御		静的触媒式水素再結合	静的触媒式水素药基合装置 臺1 静的地域式水素药基合装置動作監視装置 原子好建超原子炉械	対処設備 等	非常時操作手順書 (シビアアク シデント) 「水素制御ストラテジ」	
	による原子炉建屋等の	-	原子炉建屋内の水	原子伊達風內水素濃度	对処設備	非常時操作手順書 (シビ アアクシデント) 「水素制御ストラテジ」	呼による原子炉建屋等	_	水素濃度監視	原子如建筑的水素濃度	对処設備 等	非常時操作手順書(シビアアク シデント) 「水素制御ストラテジ」	
	の損傷防止	-	代替電源による必要	常設代转交流電源設備** 可規型代转交流電源設備** 代转所计電設置備** 所內常設着電式式流電源設備** 常設代转前流電源設備** 可規型代特点流電源設備**	对処設備	\$ 2	の損傷防止		必要な設備への給電	常設代特交流道原設備 泰2 可難型代特交流道原還備 泰2 代特所有電気設備 泰2 所均容波着電式式波電源設備 泰2 常設代特点流道原還備 泰2 所均容波流道電源設備 泰2 可推型代特点流電源設備 泰2	新 処設 備 等		
	原子炉格納容器外		原子炉格納容器頂部注水系(常設)に	燃料フール補給水ボンブ 補給水素 配管 海圧的心ズブレイ素 配管・弁 燃料フール治却冷化系 配管・弁 復水貯蔵シンク ⁽³⁾ 原子炉ラエル 常設代料交流電源設備 可艱型代料交流電源設備	自主対策設備	非常時操作手順書(シピ アアクシアント) 「注水ストラテジー1」 等 非常時操作手順書(設備 90) 「燃料ブール補給水ボン ブによる原子炉ウェル 注水」	原子炉格納容器外		原子炉格納容器頂部注水系(常設)	高田珍心スプレイ系 紀営・弁 燃料ブール輸給水系 紀営・弁 燃料ブール冷却浄化系 紀営・弁 復水貯蔵タンク 豪3 第千秒ウェル 常会代料交流電源設備 可搬型代替交流電源設備	自主対策設備	非常時操作手順書(シビアアク シデント) 「注木ストラテジー1」等 非常時操作手順会(20備切) 「燃料プール構造水ポンプによ る原子がウェル注水」	
	への水素漏えい抑制	-	原子炉格納容器頂部注水系(可搬型	大容量送水ボンブ(タイブ1) ホースを提送回収車 ホース、注水用ヘッダ 燃料ブール冷却浄化系 配管・弁 淡水市2本((Ao.1) Φ ^{2,} Φ ⁵ 淡水市2本((Ao.1) Φ ^{2,} Φ ⁵ 淡水市2本((Ao.1) Φ ^{2,} Φ ⁵) ボイザブル 常設(生存支流電源設備 四難型(生存支流電源設備 燃料補給設備 ^{φ²}	自主対策設備	非常時機作手順書 (シビ アアクシデント) 「往木ストラテジー1」等 東大事故等対応要領書 「大容量送水ポンプ (タイプ1)による 原子がウェル注木」	への水素漏えい抑制		原子炉格納容器頂部注水系(可搬型)	大容量淡水ボンブ(タイプ1) ホースを長辺取取 ホースを注水用ヘッダ 総料ブール合理抑化系 信等・弁 淡水形水槽 (%a, 1) 第3.5 淡水形水槽 (%a, 2) 発3.5 原子がウェル 常設なドや支流電源設備 可想型(ドや支流電源設備 燃料補給設備 妻2	自主対策設備	非常時操作手順書 (シビアアク シデント) 「注木ストラテジ-1」等 重大事故等対応要調書 「大容量法ポナン(タイプ1) による原子炉ウェル注水」	
	漆 2 漆 3 漆 4	手順は「1.14 電源の確保に 手順は「1.13 重大事故等の 手順は「1.12 発電所外への	関する手 収束に必 放射性物	■ 指作を必要としない原子が建風内水素濃度抑制設 順等」にて整備する。 要となる水の供給手順等」にで整備する。 質が影客を抑制するための手順等」にで整備する。 なの供給手順等」【解釈】1 b)項を講是する さる水の供給手順等」【解釈】1 b)項を講是する	る。		※2:※3:※4:	手順は「1.14 電源の確保に 手順は「1.13 重大事故等の 手順は「1.12 発電所外への	に関する の収束に の放射性	▲ 操作をご要としない原子が建瓴内水素濃度 注照等」にて整備する。 と変となる水の保給手順等」にて整備する。 管理な拡散を抑制するための手順等」にて整 なる水の供給手順等」【解釈】1 b)項を満は	備する。		

29

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載 差異理由
	第 5. 2-14 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整 手順 (1. 11) (3/3)	備する 第 5. 2-14 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する 手順 (1. 11) (3/3)
	分類 概能喪失を想定する 対応 対応 対地設備 手段	書 次指 機能喪失を想定する 対応 次計基準単成対処設備 手段 対処設備 手順書
	使 大容量送水ボンブ (タイブⅡ) *4 市 大容量送水ボンブ (タイブⅡ) *4 消費 人 放水砲 ⁶³ 空気 ホース後手回収水*4 重 1 小 支援回収水*4 1 大 数 2 1 次 2 1 数 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1 1 3 1	生らう ほう 取水口 処 時 の 必 取水路 設設 大 設 前水ボンブ蜜 備 の 利 水
	の 使用済熱料ブール水位ノ温度(ヒートサーモ 式) 株用済熱料ブール水位ノ温度(ガイドバルス 東 大 等 な が 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	使用済燃料ブール水位/温度(ヒートサ 液 重 ř 使用済燃料ブール水位/温度(ソイドバ 下 ** ř ř 水 ř
	性 用 部 部 部 部 や 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	用 常設代特交流電源設備 幸2 可規型代ド交流電源設備 幸2 重 ブ 時 「内穴流浸電北式流電源設備 幸2 式 「 第内流浸渍電北式流電源設備 幸2 「 第四 「 第四 「 第四 「 第四 「 第回 「 第回 「 「 「 」 </td
	使用 消滞 () () () () () () () () () () () () ()	順非 (微統ペ 度朝弾) 度朝弾) 前度 (プラン 指度 (プラン 指度 (プラン 指度 (プラン 指度 (プラン 指度 (プラン 加速) 市 2 学校職職合却編載 期度 (プラン 指度 (プラン 加速) 市 2 学校職職合却編載 期度 (プラン 1 世 ん 1 世 ん
	よ よくの用 (1,1) 重人下板等の収集に必要となる本の供給手順等: [新秋] 1 助用を満足するための代替法本面(信置 第2 手順は、「1.1 電気所み-の政制性物質の起気や助力するための手順等: にて整備する。 第3 手順は、「1.1 電気所外への政制性物質の起気をなるがの指示相等: に雪橇中する。 ※3 第4 手順は、「1.1 電気が容の収集に必要となるかの指示相等: に雪橇中する。 第4 手順は、「1.1 電気が容の取出であるためるための手順等: にて雪橇中する。 ※5 手順は、「1.5 最終ヒートシンクへ熱を輸送するための手順等: に雪橇伸する。	241. [119] 重十重位统治市市市产业发展不可任务差据数: [4/40] 1. 口道表现目于关系认识任于关系认识任地派表现(地理)

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)		女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	5.2-17表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設 手順 (1.14)(4/5)	備と整備する	第 5. 2-17 表 機能喪失を想定する設計基準事故対処設備と整備する <u>手順</u> (1. 14) (4/5)	
	(今交波動力電源良久) 非常用点変調設備 (常設直後電源系統更 久) (常設直後電源系統更 大) (常設直後電源系統更 大) (常設直後電源系統更 大) (常設直後電源系統更 大) (常設直後電源系統更 大) (常設直後電源系統更 大) (常設道後電源 (常設道後電源) (常設道像電源) (常道像電源) (常道像電源) (常道像電源) (常道像電源) (『空源) (手順彦 小常時操作手順彦 (設備 20) 「1597代特治電池による 25% (花道:長時編盤 2A-1 (25-1)、の心緒面 (25-1)、の心緒面 1550% 着電池による 25% (花道:長時編盤への絵 低) 和大学板等列に要領書 (電話:による 12% 代 特定電源及びる光電 80-の絵道(6)時線接続)」	 (全交援助力)電気(現実) (常設点)電気(振気) (常設点)電気(振気) (常設点)電気(振気) (常設点)電気(振気) (常設点)電気(振気) (市)電気 (市) (市)	運用の相違
	 250m 着電池からの給電は、運転員による操作不要の動作である。 		1237 代酵素電温 257 代酵素電温 1237 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代酵素電温 1257 代育子電温 1257 代育子電温 1257 代言子母電子 1257 代音音電池及び 1257 代表電器-1257 1257 代書電池及び 1257 成正日韓盤 1257 代書電池及び 1257 成正日韓盤 1257 代書電池及び 1257 代表電器-1257 1257 代表電池及び 1257 (成子母電) 1257 代表電話 1257 代表 1257 代表	
			東1 2500 着電池からの給電は,選転員による操作不要の動作である。	

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		(参考 本文十号)	記載表現の相違
		+ 発電用原子炉の炉心の著しい損傷その他の事故が発生した場合に	
		おける当該事故に対処するために必要な施設及び体制の整備に関す	
		る事項	
		2号炉に関して記述を以下のとおり変更する。	
		「ハ 重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故 事故に対	
		処するために必要な施設及び体制並びに発生すると想定される事故	
		の程度及び影響の評価を行うために設定した条件及びその評価の結	
		果」の記述を以下のとおり変更する。	
		ハ 重大事故に至るおそれがある事故又は重大事故 事故に対処す	
		るために必要な施設及び体制並びに発生すると想定される事故	
		の程度及び影響の評価を行うために設定した条件及びその評価	
		の結果	
		「(1) 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施す	
		るために必要な技術的能力」の「(ii)大規模な自然災害又は	
		故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムへの対応にお	
		ける事項」の「a.可搬型設備等による対応」の「(a) 大規模	
		 損壊発生時の手順書の整備」の「(a-3) 大規模損壊発生時の対	
		□ 応手順書の整備及びその対応操作」の「(a-3-2) 大規模損壊発	
		生時に活動を行うために必要な手順書」の「(a-3-2-1) 5つの	
		活動又は緩和対策を行うための手順書」の「(a-3-2-1-2) 炉心	
		の著しい損傷を緩和するための対策に関する手順等」の記述を	
		以下のとおり変更する。	
			記載表現の相違
		(1) 重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するため	
		に必要な技術的能力	
		(ii) 大規模な自然災害又は故意による大型航空機の衝突その他	
		のテロリズムへの対応における事項	
		a. 可搬型設備等による対応	
		(a) 大規模損壊発生時の手順書の整備	
		(a-3) 大規模損壊発生時の対応手順書の整備及びその対	
		応操作	
		(a-3-2) 大規模損壊発生時に活動を行うために必要な手	
		(402) 八泥皮浜家ル工村に旧動と日 アルット・シスよう 順書	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		(a-3-2-1) 5つの活動又は緩和対策を行うための手順書	
	(a-3-2-1-2) 炉心の著しい損傷を緩和するための対策に	(a-3-2-1-2) 炉心の著しい損傷を緩和するための対策に	
	関する手順等	関する手順等	
	炉心の著しい損傷を緩和するための対応手	炉心の著しい損傷を緩和するための対応手	
	段は次のとおりとする。	段は次のとおりとする。	
	・原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉	・原子炉停止機能が喪失した場合は、原子炉	
	手動スクラム,原子炉再循環ポンプ停止に	手動スクラム, 原子炉再循環ポンプ停止に	
	よる原子炉出力抑制,ほう酸水注入,代替	よる原子炉出力抑制,ほう酸水注入,代替	
	制御棒挿入機能又は手動挿入による制御	制御棒挿入機能又は手動挿入による制御	
	棒緊急挿入及び原子炉水位低下による原	棒緊急挿入及び原子炉水位低下による原	
	子炉出力抑制を試みる。	子炉出力抑制を試みる。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時におい	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時におい	
	て,高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時	て, 高圧炉心スプレイ系及び原子炉隔離時	
	冷却系の故障により発電用原子炉の冷却	冷却系の故障により発電用原子炉の冷却	
	が行えない場合に, 高圧代替注水系により	が行えない場合に, 高圧代替注水系により	
	発電用原子炉を冷却する。全交流動力電源	発電用原子炉を冷却する。全交流動力電源	
	喪失又は常設直流電源系統喪失により発	喪失又は常設直流電源系統喪失により発	
	電用原子炉の冷却が行えない場合は,常設	電用原子炉の冷却が行えない場合は,常設	
	代替直流電源設備より給電される高圧代	代替直流電源設備又は所内常設直流電源	
	替注水系による発電用原子炉の冷却又は	設備(3系統目)より給電される高圧代替	
	原子炉隔離時冷却系の現場起動による発	注水系による発電用原子炉の冷却又は原	
	電用原子炉の冷却を試みる。	子炉隔離時冷却系の現場起動による発電	
		用原子炉の冷却を試みる。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水	・原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に注水	
	機能が喪失している状態において、原子炉	機能が喪失している状態において、原子炉	
	内低圧時に期待している注水機能が使用	内低圧時に期待している注水機能が使用	
	できる場合は, 主蒸気逃がし安全弁による	できる場合は,主蒸気逃がし安全弁による	
	原子炉減圧操作を行う。	原子炉減圧操作を行う。	
	・原子炉冷却材圧力バウンダリ低圧時において	・原子炉冷却材圧カバウンダリ低圧時において	
	原子炉冷却材喪失事象が発生している場合	原子炉冷却材喪失事象が発生している場合	
	は、残留熱除去系(低圧注水モード)又は低	は,残留熱除去系(低圧注水モード)又は低	
	圧炉心スプレイ系を優先し、全交流動力電源	圧炉心スプレイ系を優先し、全交流動力電源	
	喪失により発電用原子炉の冷却が行えない	喪失により発電用原子炉の冷却が行えない	
	場合は、低圧代替注水系(常設)(復水移送ポ	場合は,低圧代替注水系(常設)(復水移送ポ	
	ンプ)、低圧代替注水系(常設)(直流駆動低	ンプ),低圧代替注水系(常設)(直流駆動低	

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	圧注水系ポンプ),低圧代替注水系 (可搬型),	圧注水系ポンプ),低圧代替注水系 (可搬型),	
	代替循環冷却系及びろ過水ポンプによる発	代替循環冷却系及びろ過水ポンプによる発	
	電用原子炉の冷却を試みる。	電用原子炉の冷却を試みる。	
			記載表現の相違

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

第 10-1 表 重大事故等対策における手順書の概要(3/19) 第 10-1 表 重大事故等対策における手順書の概要(3/19)	
	-
1.3 原子炉治却材圧力パウンダリを減圧するための手順等 1.3 原子炉治却材圧力パウンダリを減圧するための手順等	
6 納容器雰囲気直接加熱を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧する手順等を整備する。 6 納容器雰囲気直接加熱を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧する手順等を整備する。	
常 市 2 2 3 3 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)		女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)			女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
柏崎刈羽 6, 7 号炉 (2022.8.26 提出)	 による減圧	Crastance Construction Crastance Cons	特な手要等	サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時 サポート系放臨時		差異理由

灰色 (グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし) 所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	対応手員等	L O C A 発 生時	インターフェイスシステムフ	インターフェイスシステム LOCA が発生した場合は、原子炉格納容器外への原子炉冷却 材の漏えい箇件の隔離ができない場合は、発電用原子炉を手動停止するとともに、主蒸気逃 がし安全非等により発電用原子炉を減圧し、漏えい箇所を隔離する。 原子炉冷却材が原子炉格納容器外へ漏えいに原子炉建量原子炉棟内の圧力が上昇した 場合は、原子炉建量プローアウトバネルが開放することで、原子炉建量原子炉棟内の圧力 及び温度の上昇を抑制し、環境を改善する。 設計基準事故対処設備である主蒸気送がし安全余の自動減圧機能喪失により主蒸気送	対応手段等	L O C A 発生時	エイス	インターフェイスシステム LOCA が発生した場合は、原子炉格納容器外への原子炉冷却 材の揃えいを停止するため、補えい箇所を隔離する。 漏えい箇所の隔離ができない場合は、発電用原子炉を手動停止するとともに、主蒸気送 がし安全弁等により発電用原子炉を減圧し、漏えい箇所を隔離する。 原子炉冷却材が原子炉移納容器外へ漏えいし原子炉建量原子炉棟内の圧力が上昇した 場合は、原子炉建量プローアウトバネルが開放することで、原子炉建量原子炉棟内の圧力 及び温度の上昇を抑制し、環境を改善する。 設計基厚事故対処設備である主蒸気速がし安全弁の自動減圧機能喪失により主蒸気送	
			ロントライン系故障時	がし安全弁が作動しない場合は、低圧注水系又は低圧代替注水系による原子炉圧力容器へ の注水準備が完了していることを確認し、主蒸気速がし安全弁等により発電用原子炉を減 圧する。 なお、原子炉水位低(レベル1)設定点均達10分後及び残留熱除去系(低圧注水マード) 又は低圧炉心スプレイ系が運転している場合は、代替自動減圧機能が自動作動することを 確認し、これにより電電用原子炉を減圧する。			/ ロントラインズ故障時	がし安全弁が作動しない場合は、低圧注水系又は低圧代特注水系による原子炉圧力容器へ の注水準備が完了していることを確認し、主蒸気速がし安全弁等により発電用原子炉を減 圧する。 なお、原子炉水依紙(レベル1)設定点到達10分後及び残留熱除去系(低圧注水モード) 又は低圧炉心スプレイ系が運転している場合は、代特自動減圧機能が自動作動することを 確認し、これにより発電用原子炉を成正する。	
	配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択	サポート系故障時	常設置設定電源系統要失により主蒸気進ぶし安全弁が作動しない場合は、可難型代特直旋 電源設備又は主蒸気速がし安全弁用可難型着電池により主蒸気速ぶし安全弁を作動させ て発電用原子炉を減圧する。 客設置電電源の喪失により主蒸気速ぶし安全弁が作動しない場合は、可難型代特直流電 際設備家により主蒸気速ぶし安全弁を作動させて発電用原子炉を減圧する。 全交流動力電源喪失が原因で常設直流電源が喪失した場合は、可難型代特直流電 原設備家により主蒸気速ぶし安全弁を作動させて発電用原子炉を減圧する。 全交流動力電源喪失が原因で常設直流電源が喪失した場合は、代特交流電源設備により 1257支電源を充電することで直流電源を確保し、主蒸気速ぶし安全弁の機能を回復させて 発電用原子炉を減圧する。 主蒸気速ぶし安全弁の駆動館である高圧窒素ガス供給系(常用)の喪失により主蒸気速 がし安全弁が作動しない場合は、高圧窒素ガス供給系(常用)の喪失により主蒸気速がし安全 弁(自動減圧機能)に必要な窒素を確保し、主蒸気速がし安全弁(自動減圧機能)に必要加至かる。 主蒸気速がし安全弁が停動しない場合は、代告高圧窒素ガス供給系(より)と蒸気速がし安全 弁(自動減圧機能)に変量が大供給系(非常用)の窒素が喪失し、主蒸 気速がし安全弁が作動しない場合は、代告高圧窒素ガス供給系(より)で変通原子 がを減圧する。 主蒸気速がし安全弁を供給し、主蒸気速がし安全弁(自動減圧機能)に常電用原子 がを減圧する。 主蒸気速がし安全弁を、想定される重大事故等時における原子が培納容器内の環境条件 においても確実に作動できるよう、窒素の供給額を代替高圧窒素ガス供給者に切り替える ことで主蒸気速がし安全弁(自動減圧機能)の作動に必要窒素を確保し、主蒸気速がし 安全弁(自動減圧機能)により発電用原子がを減圧する。	配慮すべき事項	重大事故等時の対応手段の選択	サポート系故障時	常設直流電源系破壊失により主蒸気感ぶし安全弁が作動しない場合は、可搬型代替直流 電源設備又は主蒸気感がし安全弁用可搬型蓄電池により主蒸気感がし安全弁を作動させ て発電用原子炉を減圧する。 希設直流電源の喪失により主蒸気感がし安全弁が作動しない場合は、可搬型代替直流電 認設備等により主蒸気感がし安全弁を作動させて発電用原子炉を減圧する。 全交流動力電源喪失が原因で常設直流電源が喪失した場合は、代替交流電源設備により 125%充電器を充電することで直流電影産を確保し、主蒸気透がし安全弁の機能を回復させて 発電用原子炉を減圧する。 主蒸気感がし安全弁の駆動額である高圧窒素ガス供給系(常用)の喪失により主蒸気透 がし安全弁が作動しない場合は、高圧窒素ガス供給系(常用)の喪失により主蒸気透 がし安全弁が作動しない場合は、高圧窒素ガス供給系(常用)及び主蒸気速がし安全 弁 自動減圧機能)に必要な窒素を確保し、主蒸気透がし安全弁(自動減圧機能)の機能 を回復させて発電用原子炉を減圧する。 主蒸気速がし安全弁の駆動額である高圧窒素ガス供給系(常用)及び主蒸気速がし安全 弁の駆動額である高圧窒素ガス供給系(常用)及び主蒸気速がし安全 弁 自動減圧機能)に必要動額である高圧窒素ガス供給系(常用)及び主蒸気速がし安全 11動減圧機能)に変素を供給し、主蒸気透がし安全弁(自動減圧機能)に変電力構成。 加速に参加したい場合は、代替高圧窒素ガス供給系により主蒸気透がし安全 においても確実に作動できるよう、窒素の供給額を代替高圧窒素ガス供給系に切り替える ことで主蒸気速がレ安全弁(自動減圧機能)の作動に必要な窒素を確保し、主蒸気速がし 安全弁(自動減圧機能)により発電用原子炉を減圧する。	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)			女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可)			女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		発電用原子炉の自動減圧時	「1.1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための手順等」における対応操作 中は、発電用原子炉の自動減圧による原子炉圧力容器。の注水量の増加に伴う原子炉出力 の急上昇を防止するため、ATBS緩和設備(自動減圧系作動阻止機能)により自動減圧系及び 代替自動減圧回路(代替自動減圧機能)による自動減圧を阻止する。		発電用原子炉の自動減圧時の留意事項	「1.1 緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための手順等」における対応操作 中は、発電用原子炉の自動減圧による原子炉圧力容器への注水振の増加に伴う原子炉出力 の急上昇を防止するため、ATBS緩和設備(自動減圧系作動阻止機能)により自動減圧系及び 代替自動減圧回路(代替自動減圧機能)による自動減圧を阻止する。	
		主蒸気逃がし安全弁の	主蒸気達がし安全弁を、想定される重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件 においても確実に作動できるよう、窒素の供給原を代替高圧窒素ガス供給系に切り替える ことで主蒸気達がし安全弁の作動に必要な、より高い圧力の窒素を供給する。		主蒸気遥がし安全弁の	主憲気達がし安全弁を, 想定される重大事故等時における原子伊格納容器内の環境条件 においても離実に作動できるよう, 窒素の供給額を代替高圧窒素ガス供給系に切り替える ことで主蒸気達がし安全弁の作動に必要な, より高い圧力の窒素を供給する。	
	配慮すべき事項	LOCAによる溢水の影響	隔離操作場所及び隔離操作場所へのアクセスルートは、インターフェイスシステムLOCA により漏えいが発生する機器よりも上層時に位置し、溢水の影響がないようにする。	配慮すべき事項	LOCAによる溢水の影響	隔離操作場所及び隔離操作場所へのアクセスルートは、インターフェイスシステムLOCA により漏えいが発生する機器よりも上層阱に位置し、溢水の影響がないようにする。	
		インターフェイスシステム	インターフェイスシステムLOCAの発生は,原子市格納容器内外のパラメータ等により判 断する。非常用炉心治却系ポンプ及び原子炉隔離時沿却系ポンプ設置室は原子炉建量原子 炉理内において各部紙が分離されているため、測えい箇所の特定は,床涵えい模出器,放射 線モニタ及び火災感知器により行う。		インターフェイスシステム	インターフェイスシステムLOCAの発生は、原子炉格納容器内外のパラメータ等により判 断する。非常用炉心治却系ポンプ及び原子炉隔離時治却系ポンプ設置室は原子炉建屋原子 炉極内において各部里が分離されているため、面えい箇所の特定は、床面えい検出器、放射 線モニタ及び火災感知器により行う。	
		作業性	インターフェイスシステム LOCA 発生時は、漏えいした水の滞留及び蒸気による高湿度量 境が想定されるため、現場での隔離操作は環境性等を考慮し、防護具を着用する。		作業性	インターフェイスシステム LOCA 発生時は、潮えいした水の滞留及び蒸気による高温度環 境が想定されるため、現場での隔離操作は環境性等を考慮し、防護具を着用する。	
		燃料補給	配慮すべき事項は、「1.14 電源の確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。		燃料補給	配慮すべき事項は、「1.14 電源の確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		第10	⊢1 表	重大事故等対策における手順書の概要(11/19)		第1	0-1	表 重大事故等対策における手順書の概要(11/19)	
	1.1	使用済燃	料貯蔵槽	前の治却等のための手順等	1.	11 使用済	燃料貯	-蔵槽の冷却等のための手順等	
	方針目的	 済燃料 て、使却 プール 等対した 常い 常い 前射性 	プールか 用済燃料 し,放射 の監視を 設備への が 使用済 物質のが	「繊維(以下「使用諸燃料ブール」という。)の治却機能又は注水機能が喪失、又は使用 いちの水の面えいその他の要因により当該使用諸燃料ブールの水位が低下した場合におい ドブール内の燃料体又は使用諸燃料(以下「使用諸燃料ブール内の燃料体等」という。) 指象を遊板し、及び臨界を防止するため、燃料ブール代替注水、面えい抑制、使用諸燃料 ご行う手順等を整備する。さらに、使用諸燃料ブールから発生する水蒸気による重大事故 思影響を防止する手順を整備する。 燃料ブールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用諸燃料ブールの水位が異 合において、使用諸燃料ブール内の燃料体等の著しい損傷の進行を減和し、臨界を防止し、 な出る低減するため、使用諸燃料ブールへのスプレイ、大気への放射性物質の拡散抑制、使 いの監視を行う手順等を整備する。	ブ金手白	済燃 て、	料プー、海田し、加設備の中心の設備のため、低いたり、低いたり、低いたり、低いたり、低いたり、低いたい、低いたのでは、ないたい、低いたので、ないたい、ないたい、ないたい、ないたい、ないたい、ないたい、ないたい、	「昇貯蔵槽(以下「使用済燃料ブール」という。)の治却機能又は注水機能が喪失、又は使用 ルからの水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ブールの水位が低下した場合におい、 (燃料ブール内の燃料体又は使用済燃料(以下「使用済燃料ブール内の燃料体等」という。) 放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するため、燃料ブール水ら発生する水蒸気による重大事故 にの悪影響を防止する手順を整備する。 「の悪影響を防止する手順を整備する。 「の悪影響を防止する手順を整備する。 「消燃料ブールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該使用済燃料ブールの水位が異 た場合において、使用済燃料ブールへの双ブレイ、大気への放射性物質の拡散抑制、使 イルの監視を行う手順等を整備する。	
	对応手段等	用用作の一般では、「「「」」のの合知機能とは注水機能の表矢時、又は使用済燃料プーレルの合知機能とは注水機能の表矢時、又は	燃料プール代替注水	 奥留熱除止素(燃料ブール本の冷却) 及び燃料ブールへが却冲化素の有する冷却職能が 喪失した場合, 我留熱除去系ボンブによる使用清燃料ブールへの補給機能が喪失した場合、又は使用清燃料ブールの水包が低下 した場合は、以下の手段により使用清燃料ブールへ注水する。 ・代替淡水館(淡水貯水槽 (Xo.1) 及び淡水貯水槽 (Xo.2)) を水面として、大容量 送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール(代特注水系(常設配管)から注水する。 ・大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール(代特注水系(常設配管)から注水 できない場合,代替淡水館(淡水貯水槽 (Xo.1) 及び淡水貯水槽 (Xo.2)) を水面 として、大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール(代特注水系(常設配管)から注水 できない場合,代替淡水館(淡水貯水槽 (Xo.1) 及び淡水貯水槽 (Xo.2)) を水面 として、大容量送水ボンブ (タイブ1) により燃料ブール(代特注水系(可範型)か ら注水する。 なお、大容量送水ボンブ (タイブ1) による使用清燃料ブールへの注水は、海を水面 として利用できる。 使用清燃料ブールに接続する配管の破断等により、燃料ブール冷却浄化系反り配管か らサイフォン現象により使用清燃料ブール水の漏えいが発生した場合は、燃料ブール冷 却浄化系反り配管上部に設けたサイフォンブレーク孔により漏えいが停止したことを 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	用語言語を行うというまたで、自己の主要な調査に発生時でした。	走日斉然斗プーレり合却幾拒メは主大幾拒り受失寺,又は	 (一ルの電視を行う手順等を整備する。 現留熟除主系(燃料ブールへ水の冷却)及び燃料ブールへが担待化系の有する冷却機能が疾失した場合、残留熟除主系(燃料ブールの小規模な水の通えいにより使用済燃料ブールの水位が低下した場合は、以下の手段により使用済燃料ブールへ注水する。 ・代特読水源(読水貯水槽(%o.1)及び読水貯水槽(%o.2))を水源として、大容量 送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(常設配管)から注水 できない場合、代替読水源(読水貯水槽(%o.2))を水源 として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(可類型)か ら注水する。 なお、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブール代特注水系(可類型)か ら注水する。 なお、大容量送水ボンブ(タイブ1)による使用済燃料ブールへの注水は、海を水源 として利用できる。 検用済燃料ブールに接続する配管の破断等により、燃料ブールの注水は、海を水源 均中イフォン現象により使用済燃料ブール水の通えいが発生した場合は、燃料ブール冷 均冷化系成り配管上部に設けたサイフォンブレークれにより通えいが停止したことを 確認する。 	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

NEW NUMBER 7	柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
1 1 1 2<			使用済燃料プ	プ	異常に低下した場合は、以下の手段により使用済燃料ブール内の燃料体等に直接ス ブレイする。 ・代替淡水原(淡水貯水槽(No.1)及び淡水貯水槽(No.2))を水原として、大 つを示えたけって(タイマー)にとり燃料で、キュスブ・イズ(の次和)等、トンス		使用済燃料プ	プール	異常に低下した場合は、以下の手段により使用済燃料ブール内の燃料体等に直接ス ブレイする。 ・代替淡水源(淡水貯水槽(No.1)及び淡水貯水槽(No.2))を水源として、大 容量送水ボンブ(タイプ1)により燃料ブールスプレイ系(常設配管)からス プレイする。	
		対応手段室	1 IL	への放射	(No.2))を水源として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブールス ブレイ系(可搬型)からスプレイする。 なお、大容量送水ボンブ(タイブ1)による使用済燃料ブールへのスプレイは、 海を水源として利用できる。 使用済燃料ブールからの大量の水の漏えい等による使用済燃料ブールの水位の異 常な低下により使用済燃料ブール内の燃料体等が著しい損傷に至った場合は、放水設 備により原子炉建屋-坂水する。 本対応手段は、「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」	対応手	らの大量	への放射	(No.2))を水源として、大容量送水ボンブ(タイブ1)により燃料ブールス ブレイ系(可搬型)からスプレイする。 たお、大容量送水ボンブ(タイブ1)による使用済燃料ブールへのスプレイは、 海を蒸して利用できる。 使用済燃料ブールからの大量の水の漏えい等による使用済燃料ブールの水位の異 常な低下により使用済燃料ブール内の燃料体等が著しい損傷に至った場合は、放水設 偏により販子炉達風~放水する。 本対応手段は、「1.12 発電所外への放射性物質の拡散を抑制するための手順等」	
1 人 代 物 の 電 電 視1 人 人 代 情 電 電 電 視1 人 人 人 化 特 電 電 電 2 化 特 電 に 視 視 記1 人 			重大事故等時における使用済産	済燃料プールの状態時	レが発生した場合は、使用済燃料ブール水位/温度(ヒートサーモ式)、使用済燃料 ブール水位/温度(ガイドバルス式)、使用済燃料ブール上部空間放射線モニタ(高 線低、低線最)及び使用済燃料ブール監視カメラにより、使用済燃料ブールの状態を 医視する。 使用済燃料ブール上部空間放射線モニタ(高線量、低線量)の機能が喪失している 場合は、あらかじめ評価した水位/放射線量の関係により使用済燃料ブールの空間線 最幸を推定する。		重大事故等時における使用済	用済燃料プールの	いが発生した場合は、使用済燃料ブール水位/温度(ヒートサーモ式)、使用済燃料 ブール水位/温度(ガイドバルス式)、使用済燃料ブール上部空間放射線モニタ(高 線量、低線量)及び使用済燃料ブール電視カメラにより、使用済燃料ブールの状態を 監視する。 使用済燃料ブール上部空間放射線モニタ(高線量、低線量)の機能が喪失している 場合は、あらかじめ評価した水位/放射線量の関係により使用済燃料ブールの空間線	
給 電 式),使用済燃料ブール監視カメラへ給電する。 給 電 さちに,代替交流電源設備等から使用済燃料ブール水位/温度(ガイドバルス 式),使用済燃料ブール監視カメラへ給電する。			ルの	電	他を監視するため、所内索設蓄電式直流電源設備、常設代特直流電源設備又は可鞭型代特直流電源設備から使用済燃料ブール水位/温度(ヒートサーモ式)、使用済 燃料ブール上部空間放射線モニタ(高線量、低線量)へ給電する。 さらに、代替交流電源設備等から使用済燃料ブール水位/温度(ガイドバルス		1	電源によ	態を整視するため,所内常設書電式直流電源設備,常設代特直流電源設備,所内常設直流電源設備(3系統目)又は可規型代特直流電源設備から使用済態料ブール水 位/温度(ヒートサーモ式),使用済態料ブール上部空間放射線モニタ(高線量, 低線量)へ給電する。 さらに,代特交流電源設備等から使用済態料ブール水位/温度(ガイドバルス	

40

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	ろ焼 燃料ブール冷却浄化系が全交流動力電源喪失及び原子が補機冷却水系(原子が補機 本海海水系を含む)の機能喪失により起動できず,使用清燃料ブールから発生する水 気気燃料 対 ガゴ 支気燃料 施力 支気燃料 蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性がある場合は、常設代替交流電源 設備等により燃料ブール冷却浄化系の電源を確保し、原子炉補機代替冷却水系により 冷却水を確保することで燃料ブール冷却浄化系を起動し、使用済燃料ブールを除熱す る。 等 砂素 の の 5 日 5 日 5 シル 5 シレ 5 シー 5 シー	ろ使 太用 度 大用 度 支 燃料ブール冷却浄化系が全交流動力電源喪失及び原子炉補機冷却本系(原子炉補機 冷却高水系を含む)の機能喪失により起動できず、使用活燃料ブールから発生する水 蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性がある場合は、常設代特交流電源 送 に料 た す う し ブ 却 設備等により燃料ブール冷却浄化系の電源を確保し、原子炉補機代替冷却水系により 設備等により燃料ブール冷却浄化系を起動し、使用済燃料ブールを除熱す の素 る。 等 形 の 業 9 悪 が し 、 9 悪 が し 、 9 恋 、 9 売 、 9 売 、 9 売 、 9 読 9 売 、	
	使用済燃料ブールの冷却機能又は注木機能が喪失した場合、又は使用済燃料ブール の水位が低下した場合は、その程度によらず、大容量送水ボンブ(タイブ1)により 使用済燃料ブールへ注水又はスプレイ可能となるよう準備する。 また、大容量送水ボンブ(タイブ1)により使用清燃料ブールへ注水又はスプレイ する場合は、常設配管を優先して使用し、常設配管が使用できない場合は、可難型を 使用する。 全交流動力電源の喪失及び原子が補機合却水系(原子が補機合却海水系を含む)の 機能喪失により燃料ブールから発生する水蒸気が重大事故等対処設備に悪影響を及ぼす可能性が ある場合は、常設代替交流電源設備等を用いて燃料ブール冷却浄化系の電源を確保 し、原子が補機代替冷却水系により冷却水を確保するとともに燃料ブールを除熱する。		
	作 依無ブール代特注水系(常設起管)、燃料ブール代特注水系(可規型)、燃料ブー ルスプレイ系(常設配管)及び燃料ブールスプレイ系(可規型)で使用する大容量送 水ボンブ(タイプ1)のホース接続は、汎用の結合金具を使用し、容易に操作できる よう十分な作業スペースを確保する。 他歴すべき事項は、「1.14 電源確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。 料 補 給	作 燃料ブール代替注水系(常設配管),燃料ブール代替注水系(可範型),燃料ブー ルスプレイ系(常設配管)及び燃料ブールスプレイ系(可範型)で使用する大容量送 性 水ボンブ(タイブ1)のホース接続は、汎用の結合金具を使用し,容易に操作できる よう十分な作業スペースを確保する。 配慮すべき事項は、「1,14 電源確保に関する手順等」の燃料補給と同様である。 科	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)				女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)				女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
		第10	⊢1 表	重大事故等対策における手順書の概要(14/19)		第10)-1 表	重大事故等対策における手順書の概要(14/19)	運用の相違
	1.	14 電源の商	保に関する	3子順等	1.14	電源の確	保に関する	5手順等	(柏崎は,所内蓄 電式直流電源設備
	」 愛 日 白	破損, しい排 備,可 原設修	使用済燃料 傷を防止す 搬型代替交 して代替列 ,重大事故	こことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷,原子炉格納容器の ビブール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子互内の燃料体の著 ちるため,必要な電力を確保するために重大事故等対処設備として、常設代替交流電源設 と流電源設備,所内常設蓄電式直流電源設備,常設代替直流電源設備,可能型代替直流電 内容電気設備を確保する手順等を整備する。 故等の対処に必要な設備を継続運転させるため,燃料補給設備により補給する手順等を整	方針目的	破損, f しい損 備, 可 設備 (吏用済燃料 傷を防止す 搬型代替交 3系統目) ,重大事故	こことにより重大事故等が発生した場合において、炉心の著しい損傷、原子炉格納容器の プール内の燃料体等の著しい損傷及び運転停止中における発電用原子炉内の燃料体の著 するため、必要な電力を確保するために重大事故等対処設備として、常設代特交流電源設 送電電源設備、所内常設設着電式直流電源設備、常設代特直流電源設備、所内常設直流運輸 、可搬型代特直流電源設備及び代特所内電気設備を確保する手順等を整備する。 な等の対処に必要な設備を継続運転させるため、燃料補給設備により補給する手順等を整	
		(設計基準拡張)		設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備及び非常用直流電源設備が健全 であれば、これらを重大事故等対処設備(設計基準拡張)と位置付け、重大事故等の 対処に用いる。		(設計基準拡張)		設計基準事故対処設備である非常用交流電源設備及び非常用直流電源設備が健全 であれば、これらを重大事故等対処設備(設計基準転張)と位置付け、重大事故等の 対処に用いる。	撤型直流電源設備 により給電を行う が、女川は、所内常 設蓄電式直流電源 設備による給電が
		交流電源喪失時	代替交流電源設備	 全交流動力電動が吸失した場合は、以下の手段により非常用所的電気設備又は代替 所内電気設備~給電する。 ・常設代替交流電源設備を用いて給電する。 ・常設代芽交流電源設備を用いて給電できない場合は、可嫌型代芽交流電源設備等 を用いて給電する。 	対応	交流電源喪失時	代替交流電源設備	 全交流動力電源が喪失した場合は、以下の手段により非常用所内電気設備又は代替 所内電気設備へ給電する。 常設代替交流電源設備を用いて給電する。 常設代替交流電源設備を用いて給電できない場合は、可搬型代替交流電源設備等 を用いて給電する。 	できない時点で可 搬型直流電源設備 による給電を行う 手順としているた
		止	による給電	今交流動力電源が喪失した場合において、充電器を経由して直流電源設備へ給電で きない場合は、以下の手段により直流電源設備へ給電する。 ・代替交流電源設備等を用いて給電を開始するまでの間,所内常設蓄電式直流電源 設備及び常設代替直流電源設備を用いて給電する。 ・所内常設蓄電式直流電源設備を用いて給電できない場合は、常設代替直流電源設 備及び可服型代替直流電源設備を用いて給電する。	手段等	直流電源喪失時	代替直流電源設備	全交流動力電源が喪失した場合において、充電器を経由して直流電源設備へ給電で きない場合は、以下の手段により直波電源設備へ給電する。 ・代替交流電源設備等を用いて給電を開始するまでの間,所内常設着電式直流電源 設備。常設代替直流電源設備及び所内常設直流電源設備(3系統目)を用いて給 電する。 ・所内常設着電式直流電源設備を用いて給電できない場合は、常設代特直流電源設 備及び可範型代替直流電源設備を用いて給電する。	め,所内常設直流 電源設備(3系統 目)については記 載していない。 また,女川は,常設
		非常用所內電気設備	代替所内電気設備	設計基準事成対処設備でめる非常用所内電気設備が表矢した場合は、代替所内電気 設備を用いて電路を確保し、代替交流電源設備等から必要な設備・給電する。		非常用所内電気設備	代替所内電気設備	設計基準事故対処設備である非常用所内電気設備が喪失した場合は、代替所内電気 設備を用いて電路を確保し、代替交流電源設備等から必要な設備へ給電する。	代替直流電源設備 である125V代替蓄 電池を可搬型直流 電源設備として位 置付けていること
								から,所内常設蓄 電式直流電源設備 による給電ができ ない場合に,常設 代替直流電源設備 及び可搬型代替直 流電源設備による 給電を行う。)	

42

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	重大事故等対策の有効性を確認する事故シーケンス等のうち必要な負荷が最大と なる「雰囲気圧力・温度による静的負荷(格納容器過圧・過温硬損)(代替循資冷却 系を使用する場合)」の対処のために必要な設備へ給電する。 量 工事故等対処設備による代替手段を用いる場合、常設代替交流電源設備等の負荷 容量を確認し、代替手段が使用可能であることを確認する。	重大事故等対策の有効性を確認する事故シーケンス等のうち必要な負荷が最大と なる「雰囲気圧力・温度による静的負債(格納容器過圧・過温破損)(代替循環冷却 系を使用する場合)」の対処のために必要な設備へ給電する。 重大事故等対処設備による代替手段を用いる場合,常設代特交流電源設備等の負荷 容量を確認し,代替手段が使用可能であることを確認する。	
	代替交流電源設備等を用いて給電する場合は、受電前準備としてパワーセンタ及び モータコントロールセンタの負荷の遮断器を「切」とし、非常用高圧母線及びパワー ジャンタの動的負荷の自動起動防止のため、操作スイッチを「停止」又は「引ロック」 防止 とする。	代替交流電源設備等を用いて給電する場合は、受電前準備としてパワーセンタ及び モータコントロールセンタの負荷の遮断器を「切」とし、非常用高圧段線及びパワー センタの動的負荷の自動起動防止のため、操作スイッチを「停止」又は「引ロック」 防 止	
	配 成 成 成 成 成 成 成 成 成 の 成 の 成 の の た の の の の の の の の の の の の の	「所内常設蓄電式直流電源設備,常設代替直流電源設備又は所内常設直流電源設備 「 」 立 立 立 在 式 市内電気設備又は代替所内電気設備へ十分な余裕を持って直流電源設備へ給電する。 き 事 項 項	
	可搬型照明 (ヘッドライト及び懐中電灯) により, 建屋内照明の消灯時における作 作 業性を確保する。 発 性	可能型照明(ヘッドライト及び壊中電灯)により,建屋内照明の消灯時における作業性を確保する。	
	 重大事故等の対処で使用する設備を必要な期間継続して運転させるため、タンクローリ等の燃料補給設備を用いて各設備の燃料が拡張するまでに補給する。 タンクローリの総括は、軽油タンク又はガスタービン発電設備用軽油タンクの軽油を使用する。 参くの補給対象設備が必要となる事象を想定し、重大事故等発生後7日間、それらの設備の運転継続に必要な燃料(軽油)を確保するため、軽油タンク1基あたり約 110kLを6基及び約170kLを1基、ガスタービン発電設備用軽油タンク1基あたり約 110kLを3基とし、管理する。 	 重大事故等の対処で使用する設備を必要な期間継続して運転させるため、タンクロー ・レ等の燃料軸な設備の声用いてを設備の燃料が抹渇するまでに補給する。 タンクローリの補給は、軽油タンクスはガスタービン発電設備用軽油タンクの軽油 を使用する。 多くの補給対象設備が必要となる事象を想定し、重大事故等発生後7日間、それらの設備の運転継続に必要な燃料(軽油)を確保するため、軽油タンク1基あたり約 110kLを6基及び約170kLを1基、ガスタービン発電設備用軽油タンク1基あたり約 110kLを3基とし、管理する。 	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

第10-1表 重大手物な参判策におけろう手限書の概要で(15/19) 第10-1表 重大手物な参判策におけろう手限書の概要で(15/19) 第10-1表 重大手物な参判策におけろう手限書の概要で(15/19) 1.1 単ないのかかい、かかう手物ないと思想にないたい、ここのはないたいでは、ここのなどのたいたいでは、していたいでは、ここのなどのたいでは、ここのないのでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのないのでは、ここのないのでは、ここのないのでは、ここのないのでは、ここのないのでは、ここのないのでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのなどのたいでは、ここのないのいのでは、ここのないのいのいのでいのでは、ここのないのでは、ここのないのい、ここのないのいの、ここのないのでは、ここのないのいの、こ	柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護: 2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	柏崎刈羽 6, 7 号炉 (2022.8.26 提出)	(有審ガス防護:2022年6月1日許可) 第10-1表 重大事故等対策における手順書の概要(15/19) 1.15 **&wevo과状に問ナを手順等 1.15 **&wevo과状に問ナを手順等 1.15 **&wevo과状に問ナを手順等 1.15 **&wevo과状に問ナを手順等 1.15 **&wevo과状に問ナを手順等 1.15 **	Wage <	差異理由

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

45

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由
柏崎刈羽 6, 7 号炉 (2022. 8. 26 提出)		差異理由
	・酸素濃度あらかじめ評価したパラメータの相関関係により推定。 ・水濃度を装置の作動状況により推定。 ・水素濃度を装置の作動状況により推定。 ・エリア放射線モニタの傾向監視により、格納容器バイパス事象が発生したことを推定。 ・原子炉格納容器への空気(酸素)の流入の有無を原子炉格納容器の圧力により推定。 ・ポオークの水園関係、とり、ためがの非価したパラメータの相関関係により推定。 ・ポオークの支援の酸素」の流入の有無を原子炉格納容器の圧力により推定。 ・ポオークの大協会院一の時現量(水位及び温度)、あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水値を同一物理量(水位及び温度)、あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水値を同一物理量(水位及び温度)、あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水値を同一物理量(水位及び温度)、あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水値を回一物理量(水位及び温度)、あらかじめ評価した 水位と放射線量率の相関関係及びカメラによる監視により、使用済燃料プールの水位と以射量量にかれていることを推定。 ・原子が正力容器内の圧力と原子炉格納容器内の圧力(正力抑制室圧力)の差	

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6, 7 号炉(2022. 8. 26 提出)	女川2号炉 適合性審査許可後完本 女川2号炉 設置変更許可申請書 (有毒ガス防護:2022年6月1日許可) ※変更箇所のみ記載	差異理由

灰色 (グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)			女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)			女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由
	対応手段等	計器電源の喪生時	 全交流動力電源喪失及び直流電源喪失等が発生した場合は、以下の手段により計器へ給電し、 重要監拠パラメータ及び重要代替監視パラメータを計測又は監視する。 ・所内常設書電式直流電源設備から給電する。 ・常設代替交流電源設備から給電する。 ・可陳型代替交流電源設備から給電する。 ・可康型代替交流電源設備から給電する。 ・直流電源が枯渇するおそれがある場合は、常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設 備等から給電する。 (直流電源が枯渇するおそれがある場合は、常設代替直流電源設備、可搬型代替直流電源設 備等から給電する。 (者電源 (交流、直波)からの給電が困難となり、中央制御室でのパラメータ監視が不能とな った場合は、重要監視パラメータ及び重要代特監視パラメータのうち、千順着手の判断基準及 び操作に必要なパラメータを可能型計測器により計測又は監視する。 	対応手段等	計器電源の裏失時	 全交流動力電源喪失及び直流電源喪失等が発生した場合は、以下の手段により計器へ給電し、 重要監視バラメータ及び重要代替監視バラメータを計測又は監視する。 ・所内常設書電式直流電源設備から給電する。 ・可策型代替交流電源設備等から給電する。 ・可策型代替交流電源設備等から給電する。 ・可策型代替交流電源設備等から給電する。 ・可能型代替交流電源設備等から給電する。 (3系統目)、可使型代替低流電源設備等から給電する。 (大管電気(交流)直流)からの給電が認識となり、中央制御室でのパラメータを混が不能となった場合は、重要監視バラメータ及び重要代替監視パラメータのうち、手順着手の判断基準及び操作に必要なパラメータを可能型計測器により計測又は監視する。 	
		パラメータ記録	重要監視バラメータ及び重要代替監視バラメータは、安全バラメータ表示システム(SPOS)に より計測結果を記録する。 ただし、複数の計測結果を使用し計算により推定する主要バラメータ(使用した計測結果を 含む)の値及び可樂型計測器で計測されるパラメータの値は、記録用紙に記録する。		パラメーク記録	重要監視バラメータ及び重要代替監視バラメータは、安全バラメータ表示システム(SPDS)に より計測結果を記録する。 ただし、複数の計測結果を使用し計算により推定する主要バラメータ(使用した計測結果を 含む)の値及び可機型計測器で計測されるパラメータの値は、記録日紙に記録する。	
		発電用原子炉施	重要監視パラメータ及び重要代替監視パラメータの計測範囲, 個数, 耐酸性及び非常用電源 からの給電の有無を示し, 設計基準を超える状態における発電用原子炉施設の状態を把握する 能力を明確化する。		設の状態把握		
	配慮すべき事	確からしさの	圧力のパラメータと温度のパラメータを水の飽和状態の関係から推定する場合は、水が飽和 状態でないと不確かさが生じるため、計器が故障するまでの発電用原子炉施設の状況及び事象 地展状況を踏まえ、板板の関連パラメークを執起し、有効な情報を得た上で推定する。 推定にあたっては、代替パラメータの誤差による影響を考慮する。	配慮すべき車	離からしきの		
	ų	計測又は監視の留意事項	可便型計測器による計測対象の選定を行う際,同一ペラメータにチャンネルが複数ある場合 は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。同一の物理量について、複数 のパラメータがある場合は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。	項	計測又は監視の留音事項	可絶型計測器による計測対象の選定を行う際,同一パラメータにチャンネルが複数ある場合 は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。同一の物理量について、複数 のパラメータがある場合は、いずれか1つの適切なパラメータを選定し計測又は監視する。	

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

所内常設直流電源設備(3系統目) 添付書類十 比較表

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022. 8. 26 提出)		女川 2 号炉 適台 (有毒ガス防護:20					女川 2 号炉 設置 ※変更箇所	置変更許可申請書 所のみ記載	-		差異理由
		第 10-2 表 重大事故等求	対策における操作	の成立性	Ē		第10-2表 重大事故等效	策における操作	の成立性	-	
	No.	対応手段	要員	要員数	想定時間	No.	対応手段	要員	要員数	想定時間	
		常設代替交流電源設備による給電 (ガスタービン発電機よるメタクラ	運転員 (中央制御室)	2	45分以内		常設代替交流電源設備による給電 (ガスタービン発電機よるメタクラ	運転員 (中央制御室)	2	45分以内	
		2C系及びメタクラ2D系受電) 可搬型代替交流電源設備による給電		2			2C系及びメタクラ2D系受電) 可搬型代替交流電源設備による給電	保修班員 運転員	2	200.00000000	
		(電源車によるメタクラ2C系及びメ タクラ2D系受電)	重大事故等対応要員		125分以内		(電源車によるメタクラ2C系及びメ タクラ2D系受電)	(中央制御室,現場) 重大事故等対応要員	3	125分以内	
		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (不要直流負荷の切離し操作)	運転員 (現場)	2	60分以内		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (不要直流負荷の切離し操作)	運転員(現場)	2	60分以内	
		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (125V蓄電池2A及び125V蓄電池2B給 電を24時間継続するため切り離して いた125V直流負荷の復旧操作)	運転員(現場)	2	30分以内		所内常設蓄電式直流電源設備による 給電 (125V蓄電池2A及び125V蓄電池2B給 電を24時間継続するため切り難して いた125V直流負荷の復旧操作)	運転員(現場)	2	30分以内	
		常設代替直流電源設備による給電	運転員 (中央制御室,現場)	3	50分以内		常設代替直流電源設備による給電	運転員 (中央制御室,現場)	3	50分以内	
	1.14	可搬型代替直流電源設備による給電 (電源車による125V代替充電器及び 250V充電器への給電)	(中央制御室,現場)		130分以内	1, 14	所内常設直流電源設備(3系統日)に よる絵電	運転員 (中央創御室,現場)	8	15分以内	運用の相違
		 2500元電話(250元電) 可搬型代替直流電源設備による給電 (125V代替蓄電池を24時間継続する) 	重大事故等対応要員	3			可搬型代替直流電源設備による給電 (電源車による125V代替充電器及び 250V充電器への給電)	運転員 (中央制御室,現場) 重大事故等対応要員	3	130分以内	 (柏崎は,直流 125V 蓄電池(3系)
		ため切り離していた125V直流負荷の 復旧操作)	運転員(現場)	2	40分以内		□初生は1000円電気の設備による給電 (125V代替蓄電池を24時間継続する ため切り離していた125V直流負荷の)	重八爭戰等対応委員 運転員(現場)	2	40分以内	統目)による給電操作において,負
		代替所内電気設備による給電(電源車 によるパワーセンタ2G系及びモータ コントロールセンタ2G系受電)		-	130分以内		復旧操作) 代替所内電気設備による給電(電源車		3		荷の切離しが不要
		軽油タンク又はガスタービン発電設 備軽油タンクからタンクローリへの		2	135分以内		によるパワーセンタ26系及びモータ コントロールセンタ26系受電)	(中央制御室,現場) 重大事故等対応要員	3	130分以内	な手順となってい る。女川は, 第3直
		補給 タンクローリから各機器への補給	重大事故等対応要員	2	40分以内		軽油タンク又はガスタービン発電設 備軽油タンクからタンクローリへの 補給	重大事故等対応要員	2	135分以内	流電源設備用 125V
		タンクローリからガスタービン発電 設備軽油タンクへ補給	重大事故等対応要員	2	50分以内		タンクローリから各機器への補給 タンクローリからガスタービン発電	重大事故等対応要員 重大事故等対応要員	2	40分以内 50分以内	代替蓄電池による
		代替電源(交流,直流)からの給電	1.14	にて整備			設備軽油タンクへ補給 代替電源(交流,直流)からの給電		2 こて整備	DUTLAN	給電の際に行う必 要な負荷投入操作
	1.15	可搬型計測器による計測	 運転員(中央制御室) 重大事故等対策要員 (運転員を除く。) 	-	55分以内	1.15	可搬型計測器による計測	運転員(中央制御室)重大事故等対策要員(運転員を除く。)	1	55分以内	及び給電開始から 8時間以内に実施
											する不要負荷の切 離 し 操 作 に つ い て,成立性を記載 している。)

本資料のうち枠囲みの内容は、他社の機密事項を含む可能性があるため公開できません。

48

灰色(グレーハッチング):前回許可からの変更箇所 赤字:設備,運用又は体制の相違(設計方針の相違) 緑字:記載表現,記載箇所,設備名称の相違(実質的な相違なし)

柏崎刈羽 6,7 号炉(2022.8.26 提出)	女川 2 号炉 適合性審査許可後完本 (有毒ガス防護:2022 年 6 月 1 日許可)	女川2号炉 設置変更許可申請書 ※変更箇所のみ記載	差異理由